

# 板橋区

# 中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

## 目次

- 都内の中小企業の景況 . . . . . 1
- 板橋区の今期の特徴 . . . . . 2
- 製造業 . . . . . 3
- 小売業 . . . . . 6
- サービス業 . . . . . 9
- 建設業 . . . . . 11

## コラム

- 日銀短観 . . . . . 13
- 全国の景況 . . . . . 14
- 東京都の企業倒産動向について . . . 15
- 板橋区の企業倒産動向について . . . 17

## 特別調査

- 「中小企業のIT(情報技術)活用について」 . . . . . 19
- 中小企業景況調査 比較表 . . . . . 24
- 中小企業景況調査 転記表 . . . . . 27

板橋区 産業経済部 産業振興課

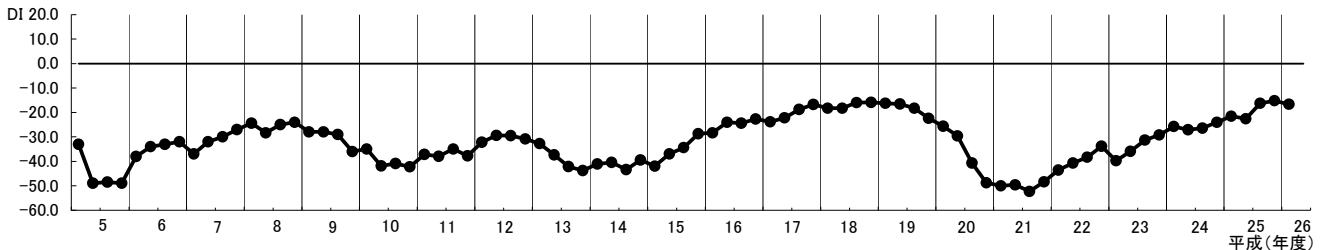
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社帝国データバンク

# (参考資料) 平成 26 年 4～6 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

## 業況の低下、予想より小規模 ～来期は全業種で改善傾向を予想～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は -16.6 (前期は-15.2) と前期に比べ 1.4 ポイント悪化した。業種別に見ると、不動産業でやや明るさが見え、卸売業、サービス業で若干厳しさを増し、建設業でわずかに好調感が縮小した。

来期は製造業、卸売業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	△ 16.8	△ 16.8	0.0	△ 15.3	1.5
卸売業	△ 12.9	△ 17.9	△ 5.0	△ 12.6	5.3
小売業	△ 30.0	△ 30.9	△ 0.9	△ 28.6	2.3
サービス業	△ 13.3	△ 16.5	△ 3.2	△ 13.2	3.3
建設業	8.7	6.8	△ 1.9	6.8	0.0
不動産業	△ 5.0	△ 3.2	1.8	△ 2.6	0.6
総合	△ 15.2	△ 16.6	△ 1.4	△ 14.4	2.2

### <製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・受注残は前期並の減少が続き、収益はわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いている。

業種別に見ると、「化学工業」は非常に大きく好調に転じた。「輸送用機械」は大幅に改善し、「一般機械」「精密機械」「ゴム製品」は多少厳しさが和らいだ。一方、「建設用金属」「木材・家具」はかなり低調感を強め、「電気機械」「プラスチック」「食品」「プレス・メッキ」「金属製品」はやや業況感が落込んだ。

来期の業況は水面下ながら悪化幅が縮小すると予想している。売上額・収益は減少に歯止めがかかり、受注残は今期同様の減少幅で推移するものとみている。

### <卸売業>

業況は、やや低調感を強めた。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が若干拡大した。価格面では、販売価格はわずかに上昇傾向を強め、仕入価格は幾分上昇幅が縮小した。

業種別に見ると、水面下ながら「食品・飲料品」がやや上向いた。一方、「建築材料」はわずかに悪化幅が拡大し、「機械器具」「繊維・衣服」は大幅に厳しさを増し、「鉱物・金属材料」は非常に悪化が強まった。

来期の業況は、水面下ながら持ち直すかと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

### <小売業>

業況は、前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益はともにやや減少幅・減益幅が拡大した。価格面では、販売価格は大きく好転し、仕入価格はかなり上昇傾向を強めた。資金繰り・借入難易度は前期並の苦しさで推移した。

業種別に見ると、「飲食店」が水面下ながらわずかに持ち直した。一方、「ガソリンスタンド・燃料」「書籍・文房具」は幾分低迷し、「自転車・自動車」「家電・家庭用機械」「家具・建具・じゅう器」「カメラ、時計・眼鏡」はかなり厳しさを増した。

来期の業況は、悪化幅が縮小すると予想している。売上額・収益はともに持ち直すものとみている。

### <サービス業>

業況感はやや厳しさを増した。売上額、収益はわずかに減少幅・減益幅が拡大した。価格面では、料金価格は多少好転し、材料価格は若干上昇傾向を強めた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は大きく悪化に転じ、「洗濯・理容・美容」は多少深刻さを増し、「自動車整備・駐車場」は幾分厳しさが和らいだ。

来期の業況は水面下ながら上向くと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するとみている。

### <建設業>

業況はわずかに好調感が縮小した。売上額・受注残は若干増加傾向が一服し、施工高はかなり増加幅が縮小した。収益はやや伸び悩んだ。価格面では、請負価格、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「職別工事」は前期並の良好感が続き、「総合工事」はやや好調感が後退し、「設備工事」は幾分上向いた。

来期の業況は今期並の良好感が続くかと予想している。売上額・受注残・施工高は伸び悩み、収益は今期同様の水準で推移するとみている。

### <不動産業>

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額・収益ともに減少幅・減益幅が幾分縮小した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は上昇がやや強まった。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は好調感が幾分後退した。「不動産代理・仲介」は水面下ながらかなり改善した。

来期の業況は、今期同様変化無く推移すると予想している。売上額は好転し、収益は今期同様の水準で推移するものとみている。

### [注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

### 製造業



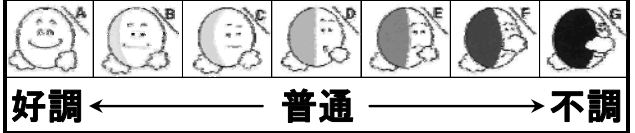
業況は 3.0 ポイント減の-22.0 とやや深刻さを増した。売上額は 7.2 ポイント減の-22.2、収益も 8.2 ポイント減の-26.3 と大幅に低迷。資金繰りは前期比 0.7 ポイント減の-14.7 と前期同様の厳しさとなった。来期について、業況は 0.1 ポイント増の-21.9 と今期並の悪化幅となる見通し。

### 小売業



業況は 3.2 ポイント減の-25.9 と若干厳しさを増した。売上額は前期より 10.6 ポイント減の-28.0、収益も 10.2 ポイント減の-27.6 と大幅に減少を強めた。資金繰りは前期より 0.3 ポイント減の-22.0 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は 0.8 ポイント増の-25.1 と今期同様の厳しさが続く見通し。

## スポット君景気予報

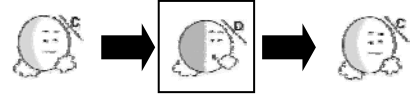


### サービス業



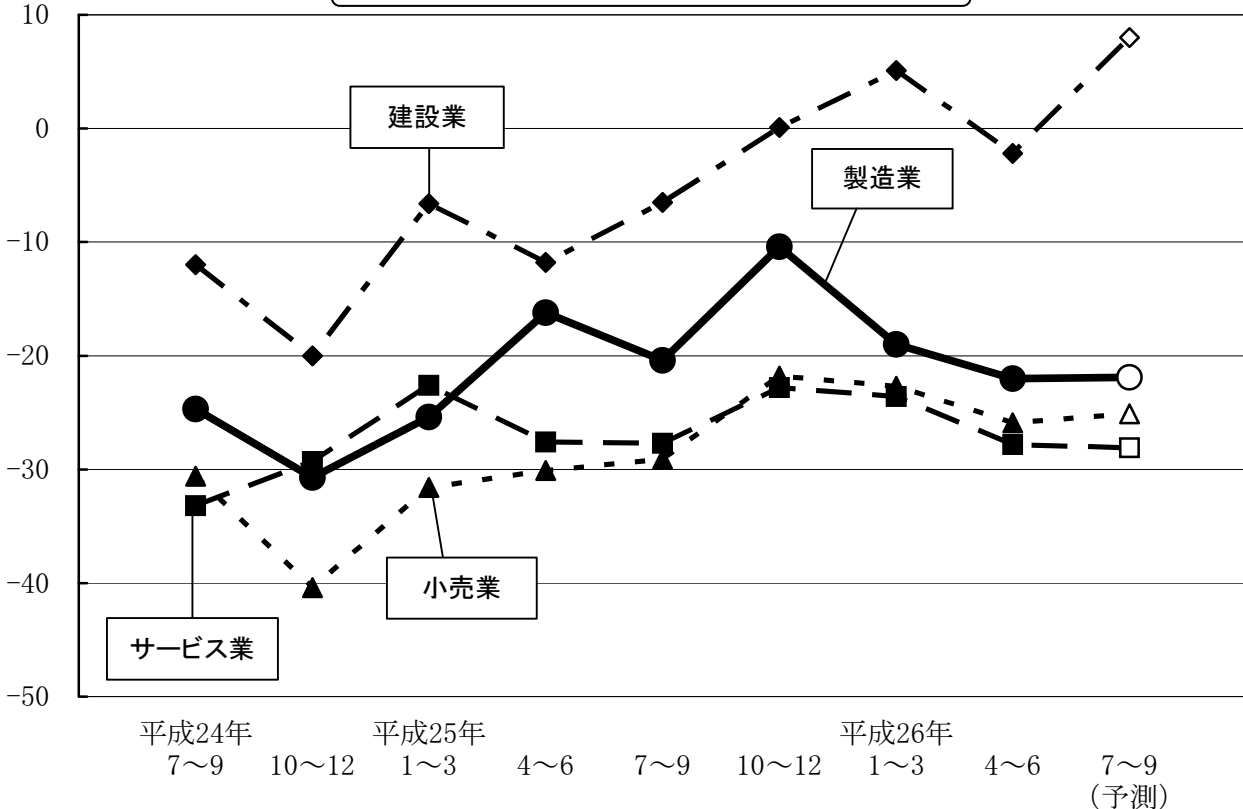
業況は 4.2 ポイント減の-27.8 とわずかに悪化幅が拡大した。売上額は 0.9 ポイント増の-18.5、収益も 2.0 ポイント増の-17.7 と前期同様の減少幅で推移、資金繰りは 2.3 ポイント増の-16.6 と幾分厳しさが和らいだ。来期の業況は 0.3 ポイント減の-28.1 と、今期同様の厳しさが続く見込み。

### 建設業



業況は 7.3 ポイント減の-2.2 と悪化に転じた。売上額は前期より 6.7 ポイント減の 7.1、収益も 6.4 ポイント減の 3.8 と大幅に増加傾向が後退、資金繰りは前期より 3.8 ポイント減の-14.2 と幾分窮屈間が強まった。来期の業況は 10.2 ポイント増の 8.0 と、今期を大幅に上回りプラスに転じると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製造業

## 業況

業況は前期より3.0ポイント減の-22.0とやや深刻さを増した。前年同期との比較でも5.8ポイント下回り、全都と比較しても区が全都を多少下回った。業種別の前期比較においては、「金属製品、建設用金属製品」は1.9ポイント増の-10.9と前期同様の厳しさが続く一方、「出版、印刷、製版、製本業」が7.4ポイント増の-50.6と大幅に厳しさが和らぎ、「精密機械器具」にいたっては21.5ポイント増の-25.1と非常に大きく持ち直した。

## 売上額・収益

売上額は7.2ポイント減の-22.2、収益も8.2ポイント減の-26.3と大幅に低迷。前年同期と比較しても、売上額は4.2ポイント、収益は11.0ポイント下回り、大きく低迷した。全都と比較すると、売上額と収益ともに大幅に下回った。

## 価格動向

価格動向について、原材料価格は前期より2.6ポイント減の16.8と幾分落ち着きを見せ、販売価格は6.7ポイント減の-7.3と大きく下降を強めた。前年同期と比較すると、原材料価格は1.5ポイント下回り、販売価格は0.5ポイント上回りともに横ばいとなった。全都と比較すると、原材料価格も販売価格もともに区が全都を幾分下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比0.7ポイント減の-14.7と前期同様の厳しさとなり、全都との比較では区が全都をわずかに上回った。借入難易度は0.6ポイント減の-13.8と前期同様の厳しい水準で、「借入をした」企業は8.6ポイント減の20.0%、「設備投資をした」企業は1.3ポイント増の13.7%となった。

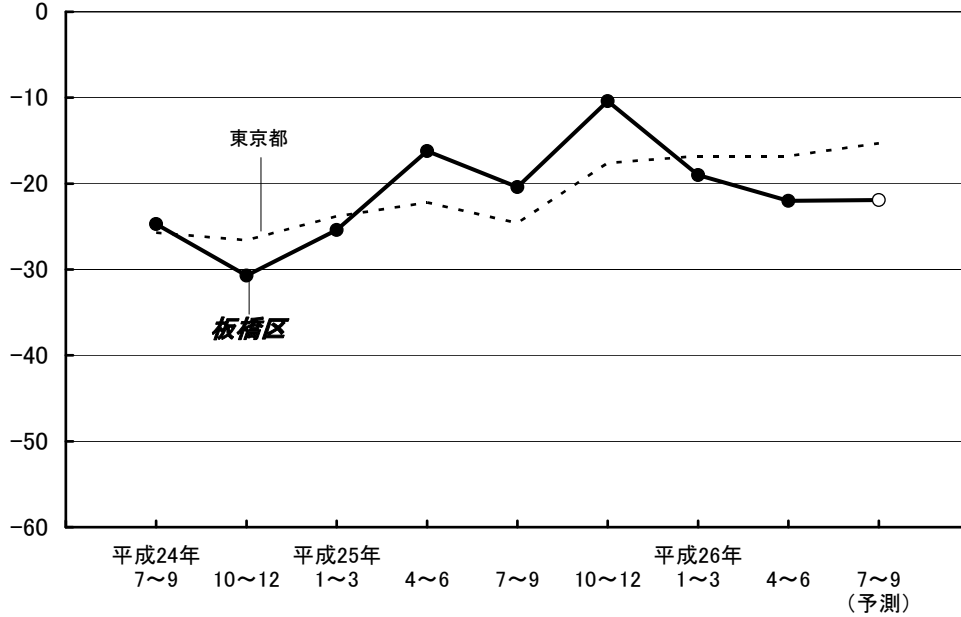
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が51.6%で第1位、「同業者間の競争の激化」が31.6%で第2位、「利幅の縮小」が25.3%で第3位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が66.3%で第1位、「経費を節減する」が63.2%で第2位、「情報力を強化する」が21.1%で第3位となった。

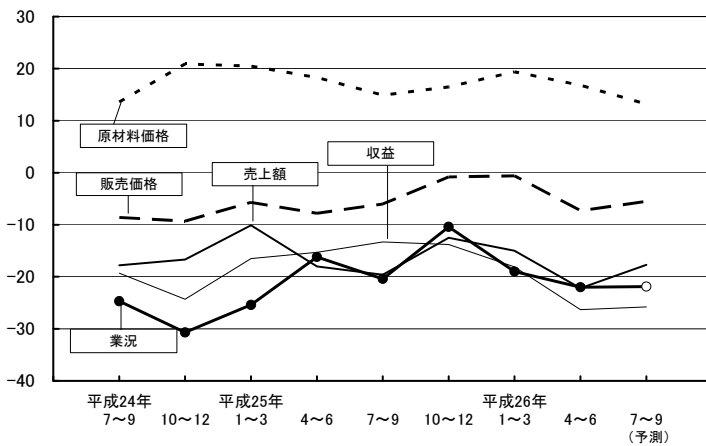
## 来期の見通し

来期について、業況は0.1ポイント増の-21.9と今期並の悪化幅となる見通し。売上額は4.5ポイント増の-17.7と回復の兆しが現れ、収益は0.5ポイント増の-25.8と今期並の減少が続く見込み。原材料価格は3.6ポイント減の13.2と落ち着きを見せ、販売価格は1.8ポイント増の-5.5と今期同様の低下基調となる見通し。資金繰りについては3.0ポイント増の-11.7とやや改善する見込み。

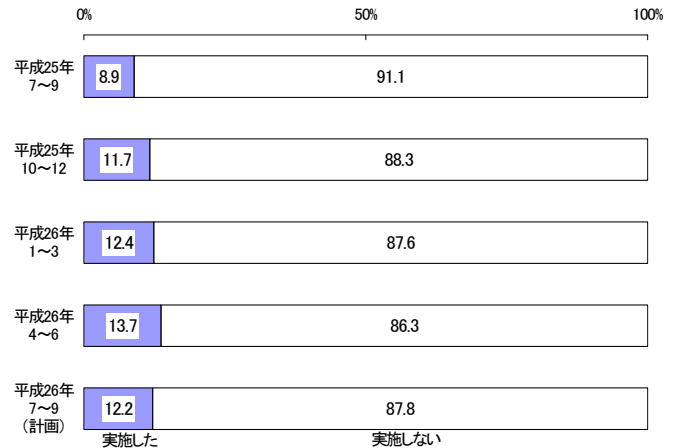
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年7~9月期		25年10~12月期		26年1~3月期		26年4~6月期	
第1位	売上の停滞・減少	50.0 %	売上の停滞・減少	51.0 %	売上の停滞・減少	50.0 %	売上の停滞・減少	51.6 %
第2位	同業者間の競争の激化	34.3 %	同業者間の競争の激化	35.4 %	同業者間の競争の激化	37.8 %	同業者間の競争の激化	31.6 %
第3位	利幅の縮小	16.7 %	利幅の縮小	19.8 %	利幅の縮小	25.5 %	利幅の縮小	25.3 %
第4位	原材料高	15.7 %	原材料高	15.6 %	原材料高	22.4 %	原材料高	15.8 %
第5位	販売納入先の値下要請	11.8 %	販売納入先の値下要請	10.4 %	工場・機械の狭小老朽化	10.2 %	工場・機械の狭小老朽化	10.5 %
					人手不足	10.2 %	販売納入先の値下要請	10.5 %

重点経営施策

	25年7~9月期		25年10~12月期		26年1~3月期		26年4~6月期	
第1位	販路を広げる	62.7 %	販路を広げる	66.7 %	経費を節減する	63.3 %	販路を広げる	66.3 %
					販路を広げる	63.3 %		
第2位	経費を節減する	53.9 %	経費を節減する	61.5 %	情報力を強化する	20.4 %	経費を節減する	63.2 %
第3位	情報力を強化する	19.6 %	情報力を強化する	20.8 %	新製品・技術を開発する	19.4 %	情報力を強化する	21.1 %
第4位	新製品・技術を開発する	17.6 %	新製品・技術を開発する	16.7 %	人材を確保する	10.2 %	新製品・技術を開発する	17.9 %
第5位	人材を確保する	8.8 %	提携先を見つける	12.5 %	提携先を見つける	7.1 %	提携先を見つける	10.5 %
	機械化を推進する	8.8 %						

# 業種別動向

## 精密機械器具

業況は前期より 21.5 ポイント増の-25.1 と極端に悪化幅が縮小。ただし、売上額は 14.4 ポイント減の-24.8、収益も 13.3 ポイント減の-19.3 と大きく低迷した。価格動向については、原材料価格は 12.5 ポイント増の 11.3 と厳しい状況に転じたものの、販売価格は 17.9 ポイント増の-0.8 と大きく厳しさが和らいだ。資金繰りについては、7.3 ポイント減の-7.3 と大幅に厳しさが増した。来期の業況は、2.4 ポイント増の-22.7 とわずかに上向く見通しである。

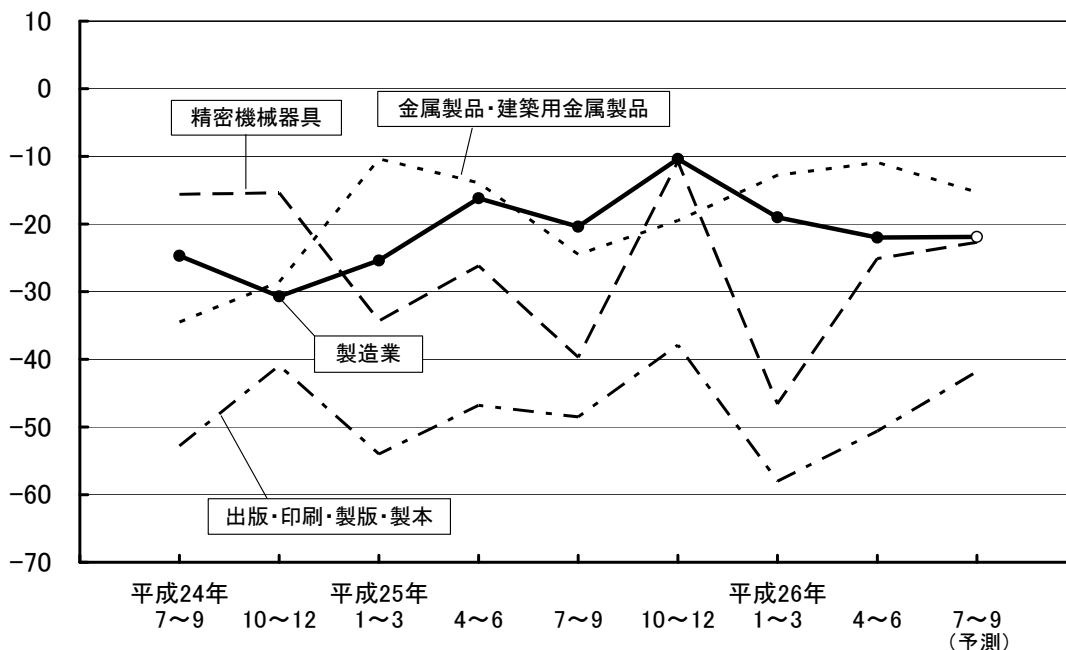
## 金属製品・建設用金属製品

業況は前期より 1.9 ポイント増の-10.9 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 8.6 ポイント増の-19.0 と大きく持ち直したものの、収益は 73.ポイント減の-29.8 と大幅に低迷。価格動向について、原材料価格は 9.1 ポイント減の 18.1 とかなり上昇が弱まり落ち着きを見せた一方、販売価格は 16.5 ポイント減の-8.8 と大きく下降に転じた。資金繰りについては、2.5 ポイント減の-16.3 とわずかに窮屈感が強まった。来期の業況は、4.4 ポイント減の-15.3 と多少低調感を強める見通しである。

## 出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 7.4 ポイント増の-50.6 と水面下ながら大幅に悪化幅が縮小。売上額は 1.3 ポイント増の-28.8 と前期並の減少が続いたものの、収益は 10.1 ポイント増の-39.4 と大きく持ち直した。価格動向について、原材料価格は 6.4 ポイント減の 9.5 と落ち着きを見せた一方で、販売価格は 9.7 ポイント減の-15.1 と大幅に下降を強めた。資金繰りは 1.3 ポイント増の-29.1 と前期並の厳しさが続いた。来期は、売上額が 3.9 ポイント悪化する一方で、収益が 6.9 ポイント改善する見込みであることなどから、業況は 8.8 ポイント増の-41.8 と大きく厳しさが和らぐ見通し。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は3.2ポイント減の-25.9と若干厳しさを増した。前年同期との比較では4.2ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を若干上回った。業種別では、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」が1.7ポイント減の-13.1、「飲食店」が0.7ポイント増の-35.1と前期並の悪化幅で推移した一方、「飲食料品」は10.5ポイント減の-31.6と大きく業況感が落ち込んだ。

## 売上額・収益

売上額は前期より10.6ポイント減の-28.0、収益も10.2ポイント減の-27.6と大幅に減少を強めた。前年同期と比較すると、売上額が0.7ポイント下回る一方、収益が4.6ポイント上回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を下回った。

## 価格・在庫動向

仕入価格は前期より0.7ポイント減の22.5と前期並の上昇が続いたが、販売価格は6.6ポイント増の6.9と大幅に上昇傾向を強めた。全都と比較すると、販売価格・仕入価格ともに区が全都を上回った。在庫については2.2ポイント増の4.4となり、わずかに在庫が積み増した。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より0.3ポイント減の-22.0と前期同様の厳しさとなり、全都との比較では同水準となった。借入難易度は9.7ポイント増の-13.7と厳しさが大きく緩和した。今期「借入をした」企業は6.0ポイント増の16.5%、「設備投資を実施した」企業は4.1ポイント増の5.5%と若干増加した。

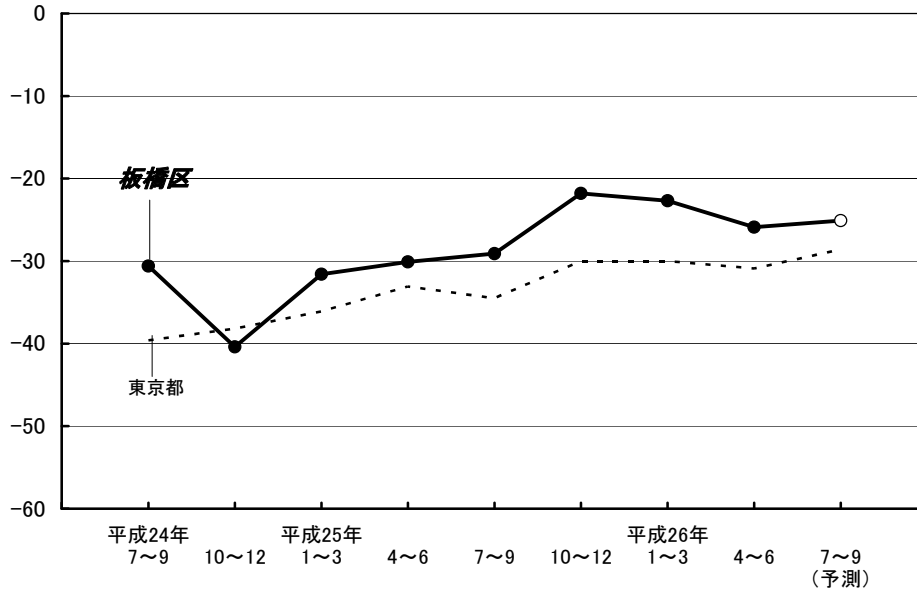
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が50.6%で第1位、「大型店との競争の激化」が35.4%で第2位、「同業者間の競争の激化」が29.1%で第3位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が54.4%で第1位、「宣伝・広告を強化する」が29.1%で第2位、「品揃えを改善する」が27.8%で第3位となった。

## 来期の見通し

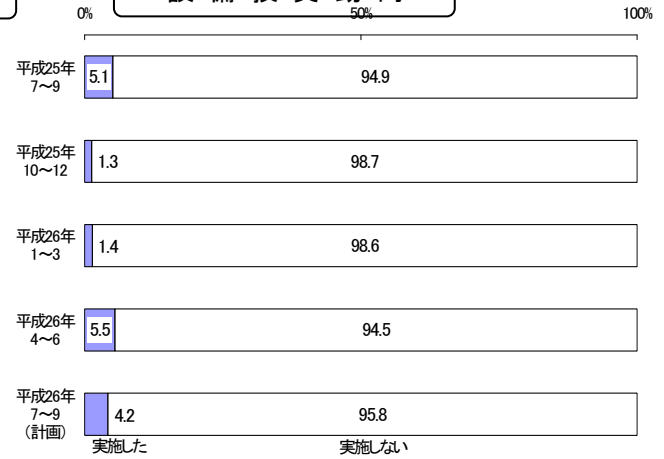
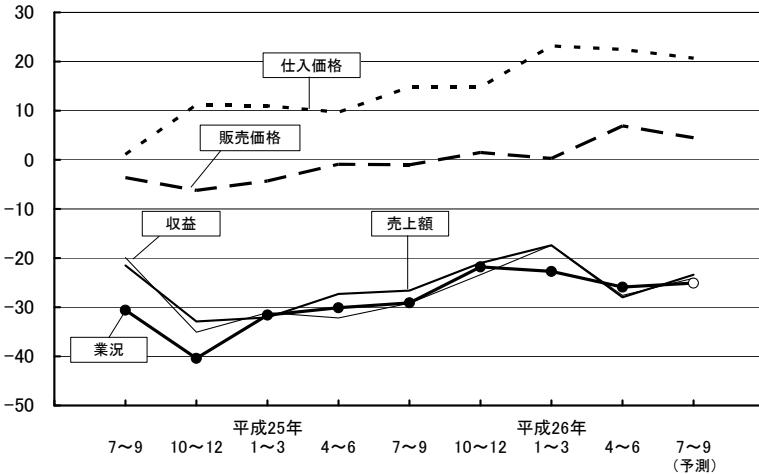
売上額は今期より4.6ポイント増、収益は3.5ポイント増となり、業況は0.8ポイント増の-25.1と今期同様の厳しさが続く見通しである。仕入価格は1.8ポイント減の20.7、販売価格は2.4ポイント減の4.5とそれぞれわずかに上昇が弱まり、資金繰りについては1.9ポイント減の-23.9と前期同様の苦しさとなる見込み。

板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期
第1位	売上の停滞・減少 48.8 %	売上の停滞・減少 51.2 %	売上の停滞・減少 48.7 %	売上の停滞・減少 50.6 %
第2位	大型店との競争の激化 33.3 %	同業者間の競争の激化 30.5 %	大型店との競争の激化 37.2 %	大型店との競争の激化 35.4 %
第3位	同業者間の競争の激化 25.0 %	利幅の縮小 24.4 % 大型店との競争の激化 24.4 %	同業者間の競争の激化 29.5 %	同業者間の競争の激化 29.1 %
第4位	商店街の集客力の低下 20.2 %	商店街の集客力の低下 19.5 %	商店街の集客力の低下 21.8 %	利幅の縮小 25.3 %
第5位	利幅の縮小 19.0 %	仕入先からの値上要請 8.5 % 取引先の減少 8.5 %	利幅の縮小 20.5 %	商店街の集客力の低下 24.1 %

重点経営施策

	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期
第1位	経費を節減する 58.3 %	経費を節減する 59.8 %	経費を節減する 53.8 %	経費を節減する 54.4 %
第2位	品揃えを改善する 32.1 %	品揃えを改善する 29.3 %	宣伝・広告を強化する 29.5 %	宣伝・広告を強化する 29.1 %
第3位	宣伝・広告を強化する 31.0 %	宣伝・広告を強化する 24.4 %	品揃えを改善する 28.2 %	品揃えを改善する 27.8 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 19.0 %	売れ筋商品を取扱う 22.0 %	売れ筋商品を取扱う 20.5 %	商店街事業を活性化 17.7 %
第5位	商店街事業を活性化 10.7 %	商店街事業を活性化 14.6 %	仕入先を開拓・選別する 12.8 %	売れ筋商品を取扱う 15.2 %



# 業種別動向

## 飲食店

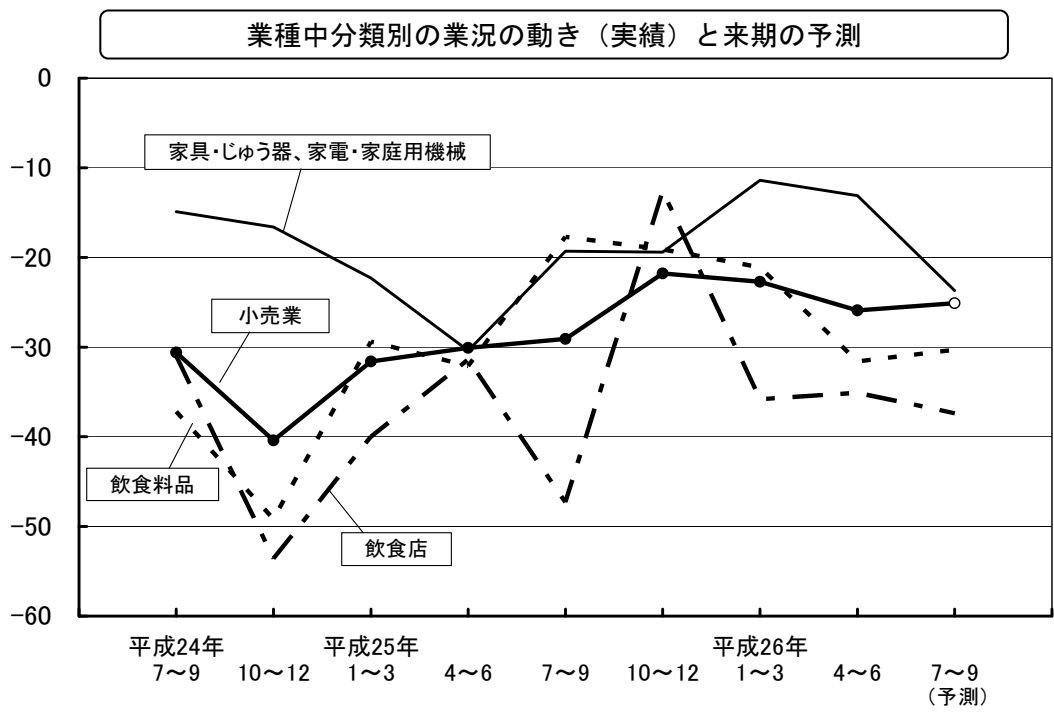
業況は前期より 0.7 ポイント増の-35.1 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 7.4 ポイント減の-40.4、収益も 4.0 ポイント減の-39.3 とともに減少幅が拡大。価格動向について、仕入価格が 35.2 ポイント減の 29.9 と極端に上昇が弱まり落ち着きを見せたものの、販売価格は 7.4 ポイント減の-8.6 とさらに大きく下降を強めた。資金繰りは 7.2 ポイント減の-50.1 と大幅に苦しさが強まった。来期の業況は 6.3 ポイント減の-41.4 と大幅に悪化が強まる見通し。

## 飲食料品

業況は前期より 10.5 ポイント減の-31.6 となり、大きく業況感が落ち込んだ。売上額は 10.2 ポイント減の-37.5、収益は 16.2 ポイント減の-41.7 と、売上額・収益ともに大幅に低迷した。価格動向については、仕入価格が 6.2 ポイント増の 18.9、販売価格が 8.6 ポイント増の 11.2 と、ともに大きく上昇傾向を強めた。資金繰りは 1.9 ポイント増の-20.6 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は 3.1 ポイント増の-28.5 とやや上向き見通しとなった。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 1.7 ポイント減の-13.1 と前期並の悪化幅となった。売上額は前期より 0.8 ポイント増の-4.2、収益は 1.1 ポイント減の-0.4 と前期同様の水準となった。価格動向について、仕入価格は 2.2 ポイント増の 10.0、販売価格は 6.6 ポイント増の 8.8 と上昇が強まった。資金繰りは 0.1 ポイント増の-21.8 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は、10.7 ポイント増の-2.4 と大幅に厳しさが和らぐ見通し。



# サービス業

## 業況

業況は前期より 4.2 ポイント減の-27.8 とやや悪化幅が拡大した。前年同期と比較すると、0.2 ポイント下回り、全都との比較では区が全都を大幅に下回った。

## 売上額・収益

売上額は 0.9 ポイント増の-18.5、収益も 2.0 ポイント増の-17.7 と前期同様の減少幅で推移した。前年同期と比較すると、売上額は 2.9 ポイント、収益は 11.8 ポイント上回りそれぞれ持ち直した。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を若干下回った。

## 価格動向

価格動向について、材料価格が 4.5 ポイント減の 8.2 とやや上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格は 0.5 ポイント増の 1.5 と変動なく推移した。全都と比較すると、材料価格で区が大きく下回る一方で、料金価格はわずかに下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 2.3 ポイント増の-16.6 と幾分厳しさが和らいだものの、借入難易度は 1.4 ポイント減の-12.0 と前期同様の厳しさとなった。「借入をした」企業は 2.3 ポイント減の 6.5%とやや減少し、「設備投資を実施した」企業は 0.5 ポイント減の 13.1%と前期並になった。

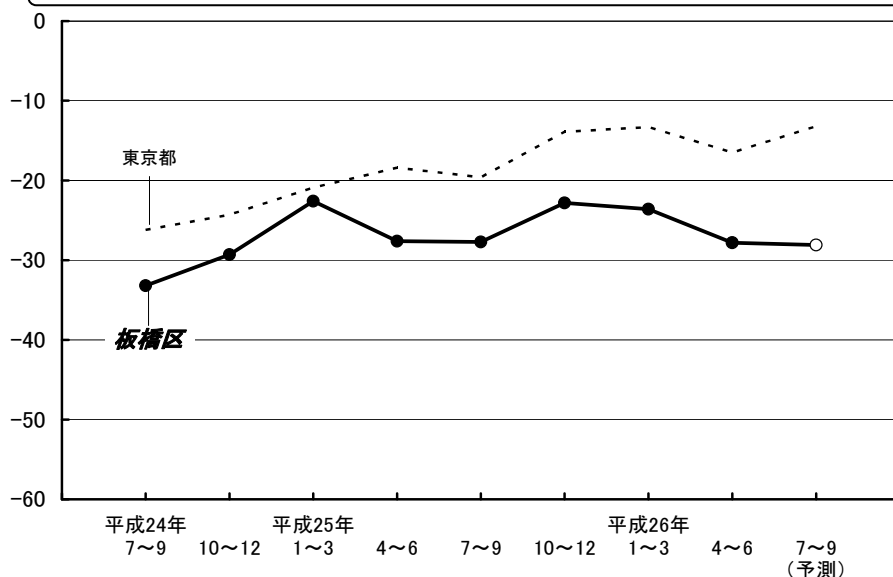
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が 58.1%で第 1 位。次いで、「売上の停滞・減少」が 43.5%で第 2 位、「利幅の縮小」が 17.7%で第 3 位だった。重点経営施策では、「販路を広げる」と「経費を節減する」がともに 45.2%で第 1 位となり、「宣伝・広告を強化する」が 24.2%で第 2 位となった。

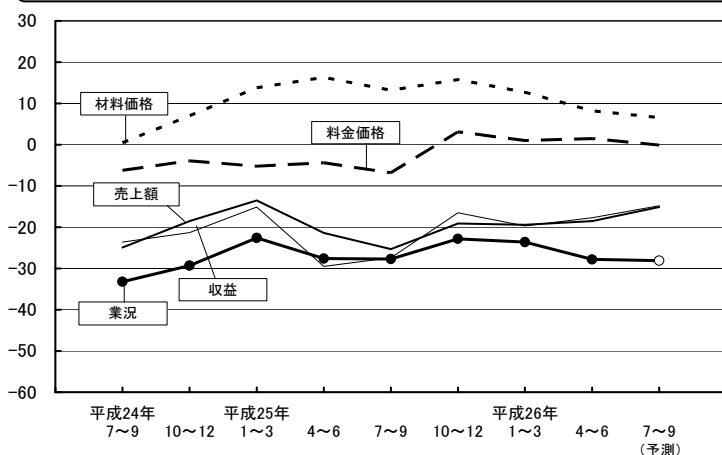
## 来期の見通し

来期について、業況は今期より 0.3 ポイント減の-28.1 と今期同様の厳しさが続く予想。売上額は 3.4 ポイント増の-15.1、収益は 2.9 ポイント増の-14.8 とわずかに回復の兆し。価格動向については、材料価格は 1.6 ポイント減の 6.6、料金価格も 1.6 ポイント減の-0.1、とそれぞれ前期並で推移し、資金繰りについては 3.2 ポイント増の-13.4 とやや窮屈感が緩和される見通しである。

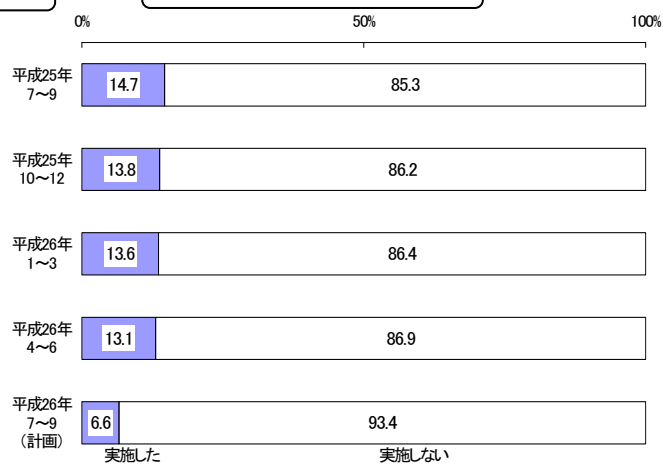
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期
第1位	同業者間の競争の激化 61.8 %	同業者間の競争の激化 51.5 %	同業者間の競争の激化 47.1 %	同業者間の競争の激化 58.1 %
第2位	売上の停滞・減少 41.2 %	売上の停滞・減少 40.9 %	売上の停滞・減少 45.6 %	売上の停滞・減少 43.5 %
第3位	利幅の縮小 11.8 %	利幅の縮小 15.2 %	利幅の縮小 17.6 %	利幅の縮小 17.7 %
第4位	人手不足 10.3 %	取引先の減少 10.6 %	材料価格の上昇 10.3 %	材料価格の上昇 9.7 % 大企業との競争の激化 9.7 %
第5位	商圏人口の減少 8.8 % 人件費の増加 8.8 %	材料価格の上昇 7.6 %	商圏人口の減少 8.8 % 人手不足 8.8 %	人手不足 8.1 % 商圏人口の減少 8.1 %

重点経営施策

	25年7~9月期	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期
第1位	販路を広げる 47.1 %	販路を広げる 47.0 %	販路を広げる 50.0 %	経費を節減する 45.2 % 販路を広げる 45.2 %
第2位	経費を節減する 38.2 %	経費を節減する 39.4 %	経費を節減する 48.5 %	宣伝・広告を強化する 24.2 %
第3位	宣伝・広告を強化する 27.9 %	宣伝・広告を強化する 25.8 %	宣伝・広告を強化する 27.9 %	人材を確保する 9.7 % 技術力を強化する 9.7 %
第4位	人材を確保する 13.2 %	提携先を見つける 12.1 %	技術力を強化する 11.8 %	教育訓練を強化する 8.1 %
第5位	教育訓練を強化する 7.4 % 技術力を強化する 7.4 %	教育訓練を強化する 7.6 % 技術力を強化する 7.6 %	人材を確保する 10.3 %	提携先を見つける 6.5 %

# 建設業

## 業況

業況は前期より 7.3 ポイント減の-2.2 と悪化に転じた。ただし、前年同期との比較では 9.6 ポイント上回り大幅に改善している。全都と比較すると区が全都を大幅に下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 6.7 ポイント減の 7.1、収益も 6.4 ポイント減の 3.8 と大幅に増加傾向が後退した。全都と比較すると、売上額は区が全都を下回る一方、収益は上回った。

## 受注残・施工高

受注残は前期より 6.5 ポイント減の 12.4、施工高は 17.4 ポイント減の 4.1 と受注残・施工高ともに減少した。全都と比較すると、受注残は同水準である一方、施工高は区が全都を大幅に下回った。

## 価格動向

請負価格は前期より 6.6 ポイント減の 1.2 とかなり上昇幅が縮小、材料価格は 9.6 ポイント減の 26.7 と大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せた。全都と比較すると、請負価格・材料価格ともに区が全都を下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.8 ポイント減の-14.2 と幾分窮屈間が強まり、借入難易度は 10.1 ポイント減の-6.3 とかなり厳しい状況に転じた。「借入をした」企業は前期より 7.4 ポイント減の 30.9%と大幅に減少、「設備投資を実施した」企業は 8.4 ポイント増の 24.5%と大きく増加した。

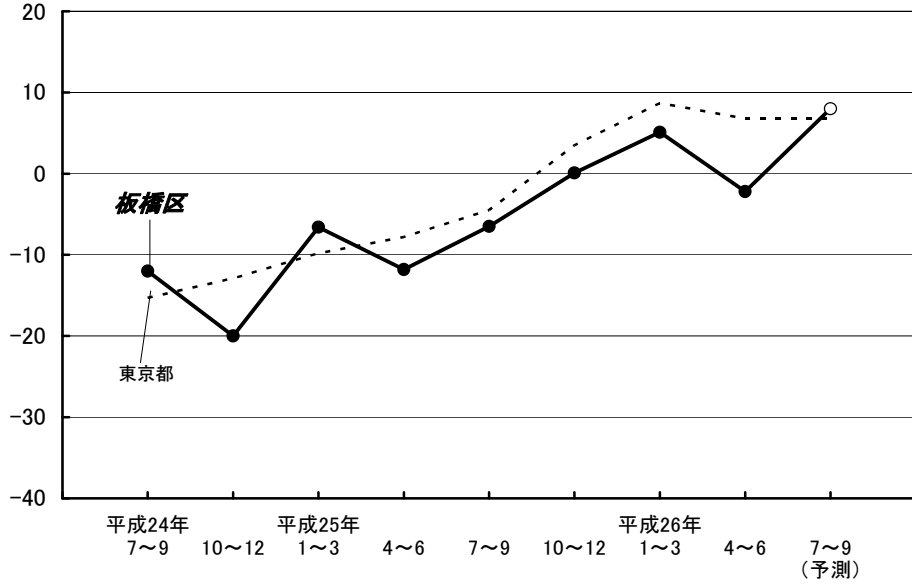
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「材料価格の上昇」と「同業者間の競争の激化」がともに 32.1%で第 1 位、「人手不足」が 26.8%で第 2 位となった。「人手不足」は前年同期と比べると 11.9 ポイントも増加している。重点経営施策では、「経費を節減する」と「販路を広げる」が 54.4%で第 1 位、「人材を確保する」が 25.0%で第 2 位となった。

## 来期の見通し

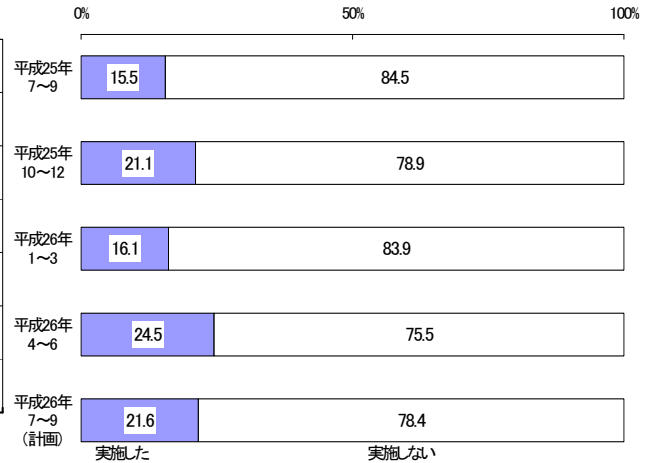
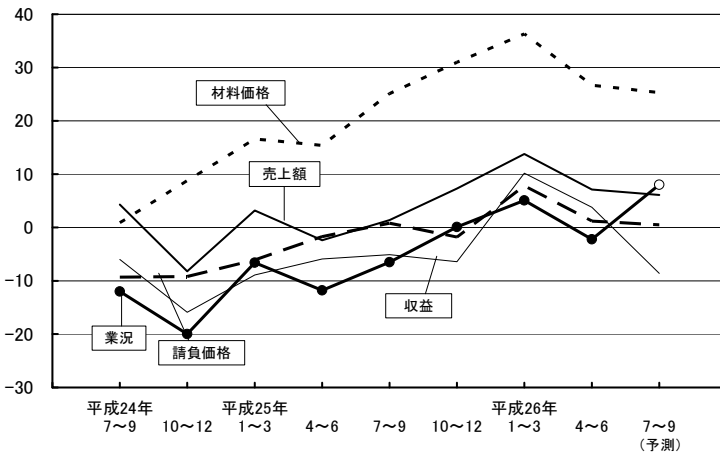
来期について、業況は今期より 10.2 ポイント増の 8.0 で今期を大幅に上回りプラスに転じると予想。ただし、売上額は今期より 1.0 ポイント減、収益は 12.4 ポイント減、受注残は 10.8 ポイント減、施工高は 3.4 ポイント減と、ともに悪化する見通しである。価格動向は、材料価格が 1.4 ポイント減の 25.3、請負価格は 0.7 ポイント減の 0.5 とともに今期並みと予測している。資金繰りは 3.1 ポイント減の-17.3 と若干厳しさが増す見込みである。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	25年7～9月期	25年10～12月期	26年1～3月期	26年4～6月期
第1位	利幅の縮小 41.0 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	材料価格の上昇 32.8 %	材料価格の上昇 32.1 % 同業者間の競争の激化 32.1 %
第2位	同業者間の競争の激化 36.1 %	売上の停滞・減少 31.7 %	利幅の縮小 31.1 % 同業者間の競争の激化 31.1 %	人手不足 26.8 %
第3位	売上の停滞・減少 34.4 %	利幅の縮小 28.3 %	売上の停滞・減少 27.9 %	売上の停滞・減少 25.0 %
第4位	材料価格の上昇 19.7 %	材料価格の上昇 23.3 %	人手不足 26.2 %	利幅の縮小 23.2 %
第5位	大手企業との競争激化 18.0 % 人手不足 18.0 %	大手企業との競争激化 20.0 %	大手企業との競争激化 19.7 %	大手企業との競争激化 19.6 % 人件費の増加 19.6 %

重点経営施策

	25年7～9月期	25年10～12月期	26年1～3月期	26年4～6月期
第1位	経費を節減する 55.7 %	経費を節減する 53.3 %	経費を節減する 57.4 %	経費を節減する 55.4 % 販路を広げる 55.4 %
第2位	販路を広げる 49.2 %	販路を広げる 48.3 %	販路を広げる 54.1 %	人材を確保する 25.0 %
第3位	人材を確保する 24.6 %	人材を確保する 31.7 %	人材を確保する 23.0 %	情報力を強化する 19.6 %
第4位	情報力を強化する 19.7 %	技術力を高める 23.3 %	情報力を強化する 19.7 %	技術力を高める 17.9 %
第5位	技術力を高める 18.0 %	情報力を強化する 18.3 %	技術力を高める 18.0 %	教育訓練を強化する 10.7 %

# 日銀短観

## 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014年3月調査		2014年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	17	8	12	-5	15	3
非製造業	24	13	19	-5	19	0
全産業	21	11	16	-5	17	1
<b>中堅企業</b>						
製造業	12	3	8	-4	8	0
非製造業	17	5	10	-7	8	-2
全産業	14	4	9	-5	8	-1
<b>中小企業</b>						
製造業	4	-6	1	-3	3	2
非製造業	8	-4	2	-6	0	-2
全産業	7	-5	2	-5	2	0
<b>全規模合計</b>						
製造業	10	1	6	-4	7	1
非製造業	14	1	8	-6	6	-2
全産業	12	1	7	-5	7	0

## 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2013年度		2014年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	7.1	1.6	1.4	1.7
	国内	5.1	2.0	1.4	2.2
	輸出	12.3	0.6	1.4	0.6
	非製造業	5.4	2.0	2.1	3.1
中堅企業	全産業	6.0	1.8	1.8	2.5
	製造業	3.8	0.7	1.1	1.0
	非製造業	3.2	0.8	0.8	0.4
中小企業	全産業	3.4	0.8	0.9	0.6
	製造業	4.9	1.0	1.0	1.1
	非製造業	6.3	2.1	-1.8	1.3
全規模合計	全産業	6.0	1.9	-1.2	1.2
	製造業	6.2	1.3	1.3	1.5
	非製造業	5.2	1.8	0.7	2.0
	全産業	5.5	1.6	0.9	1.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2013年度		2014年度			
		上期	下期		上期	下期
2014年3月調査	98.37	97.66	99.06	99.48	99.38	99.58
2014年6月調査	99.17	97.87	100.44	100.18	100.14	100.23

## 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

### 調査対象企業数

(2014年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,179社	6,248社	10,427社	99.2%
うち大企業	1,143社	1,136社	2,279社	99.0%
中堅企業	1,119社	1,736社	2,855社	99.5%
中小企業	1,917社	3,376社	5,293社	99.2%
金融機関	-	-	193社	98.4%

<回答期間> 5月28日～6月30日

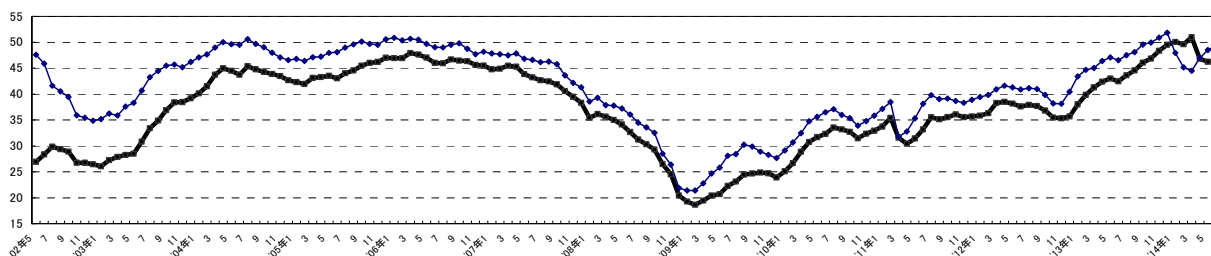
中小企業		2014年3月調査		2014年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-17	-23	-21	-4	-19	2
	うち素材業種	-18	-26	-26	-8	-24	2
	加工業種	-17	-21	-18	-1	-17	1
	非製造業	-11	-19	-17	-6	-17	0
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-13	-13	-8	5	-8	0
	うち素材業種	-22	-22	-17	5	-16	1
	加工業種	-8	-8	-4	4	-4	0
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	13	12	-1			
	うち素材業種	12	14	2			
	加工業種	12	10	-2			
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	12	13	1			
	うち素材業種	13	19	6			
	加工業種	10	10	0			
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-5	-2	-4	1	0	4
	うち素材業種	4	10	5	1	9	4
	加工業種	-12	-9	-10	2	-7	3
	非製造業	-1	4	2	3	4	2
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	39	46	40	1	43	3
	うち素材業種	44	49	46	2	45	-1
	加工業種	35	44	36	1	42	6
	非製造業	32	39	33	1	34	1

# 全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2014年6月調査の概要		
全体	景気DIは46.5、消費増税の影響和らぎ再上昇の兆し ～業種間の回復にバラツキがみられるも、個人消費が全体を押し上げる見込み～			
規模別	「大企業」(50.0、前月比0.7ポイント増)、「中小企業」(45.4、同0.1ポイント増)、「小規模企業」(45.0、前月と同水準)となり、「大企業」と「中小企業」が3カ月ぶりに改善した。			
業界別	消費税ショックは和らぎ10業界中7業界が改善も、まだ模様が続く			
地域別	地域別では10地域中6地域が改善した。円安の好影響を受ける輸出関連が基幹産業となっている地域や、公共工事の発注が堅調な地域で景況感の改善がみられた。			
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査		
	調査期間	対象数	回答数	回答率
	2014年6月17日～2014年6月30日	23,118社	10,571社	45.7%
	■TDB景気動向調査とは■ TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。 ※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)			

【景気DI(全国)】



## 業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '14/03	50.8	51.0	50.2	51.5	50.2	50.8	51.3	52.3	49.8	51.1	52.6
今期 '14/06	47.9	46.5	46.4	46.8	47.0	47.1	46.2	46.9	44.6	46.3	45.6	47.4	
先行き 3カ月後	50.3	49.4	49.9	49.5	49.8	49.9	49.2	49.1	47.6	49.1	49.4	50.8	
農・林・水産	前期 '14/03	25.0	41.9	50.0	44.4	41.7	33.3	50.0	41.7	29.2	33.3	55.6	37.5
	今期 '14/06	25.0	43.0	55.6	51.9	45.8	33.3	37.5	40.5	25.0	33.3	50.0	43.3
	先行き 3カ月後	25.0	44.7	55.6	53.7	41.7	38.9	37.5	40.5	33.3	33.3	50.0	46.7
金融	前期 '14/03	50.0	48.5	54.2	54.2	50.0	49.7	50.0	50.0	46.4	43.8	33.3	38.9
	今期 '14/06	54.3	47.5	43.8	41.7	58.3	51.9	44.4	46.3	41.1	45.2	41.7	43.8
	先行き 3カ月後	55.0	50.3	54.2	41.7	58.3	54.1	50.0	48.1	44.4	42.9	45.8	47.9
建設	前期 '14/03	55.6	56.0	56.1	60.7	55.8	54.8	57.3	55.0	53.6	53.2	62.2	57.2
	今期 '14/06	54.4	52.7	54.8	57.4	53.3	52.6	52.0	50.8	49.0	48.2	57.3	53.9
	先行き 3カ月後	56.7	54.9	57.2	59.1	54.0	55.4	54.0	52.7	51.1	50.0	59.9	56.1
不動産	前期 '14/03	51.9	50.0	57.0	53.0	35.7	50.5	50.0	57.8	45.8	38.9	40.0	51.9
	今期 '14/06	51.9	48.8	54.2	41.7	37.5	50.5	42.9	54.4	45.7	46.3	41.7	52.3
	先行き 3カ月後	52.2	50.1	55.6	44.4	41.7	51.5	44.0	52.6	48.4	48.1	41.7	52.3
製造	前期 '14/03	47.2	49.7	45.3	46.6	49.5	48.1	50.7	52.0	51.4	50.3	50.2	50.0
	今期 '14/06	43.7	45.9	42.3	45.8	47.1	44.4	46.8	47.5	46.1	47.7	44.2	46.2
	先行き 3カ月後	46.7	48.9	45.4	48.7	50.9	47.6	50.6	49.0	49.1	50.6	48.7	50.5
卸売	前期 '14/03	49.8	49.6	48.4	51.8	47.7	49.8	49.3	51.8	47.6	50.0	50.6	51.4
	今期 '14/06	44.7	43.4	44.1	44.0	42.6	44.1	42.7	43.8	42.3	43.0	40.3	44.1
	先行き 3カ月後	47.7	47.1	48.5	46.8	46.2	47.8	45.2	47.3	46.0	46.8	46.3	48.3
小売	前期 '14/03	49.5	47.1	46.7	46.5	51.1	48.7	50.7	43.9	45.9	48.6	50.0	43.4
	今期 '14/06	43.3	37.8	36.3	37.3	39.4	40.3	40.2	36.7	35.3	39.8	39.2	33.3
	先行き 3カ月後	46.0	42.0	40.2	39.3	43.9	44.1	44.7	41.5	40.0	43.9	44.2	39.0
運輸・倉庫	前期 '14/03	50.4	51.8	52.2	48.0	50.9	50.9	53.3	55.2	49.6	58.0	52.8	51.8
	今期 '14/06	46.2	45.1	44.9	35.2	49.0	44.2	45.0	48.6	43.2	48.0	47.4	48.8
	先行き 3カ月後	50.0	48.6	48.6	45.7	51.0	48.4	46.7	51.1	45.3	55.3	47.4	50.0
サービス	前期 '14/03	53.3	52.9	52.2	49.6	52.6	53.5	49.7	54.2	51.3	54.9	53.9	53.7
	今期 '14/06	52.6	50.6	47.7	47.2	52.1	52.0	48.5	51.7	47.0	52.2	45.7	51.1
	先行き 3カ月後	54.1	52.1	51.4	48.8	52.4	53.3	51.9	53.0	48.1	52.2	47.4	53.9
その他	前期 '14/03	58.3	52.1	33.3	58.3	58.3	58.3	50.0	33.3	50.0	66.7	33.3	41.7
	今期 '14/06	53.7	44.3	33.3	44.4	43.3	51.5	50.0	33.3	46.7	33.3	33.3	41.7
	先行き 3カ月後	53.7	45.7	33.3	50.0	50.0	51.5	50.0	33.3	46.7	33.3	33.3	41.7

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

## 「東京都」の企業倒産動向について(2014年4～6月)

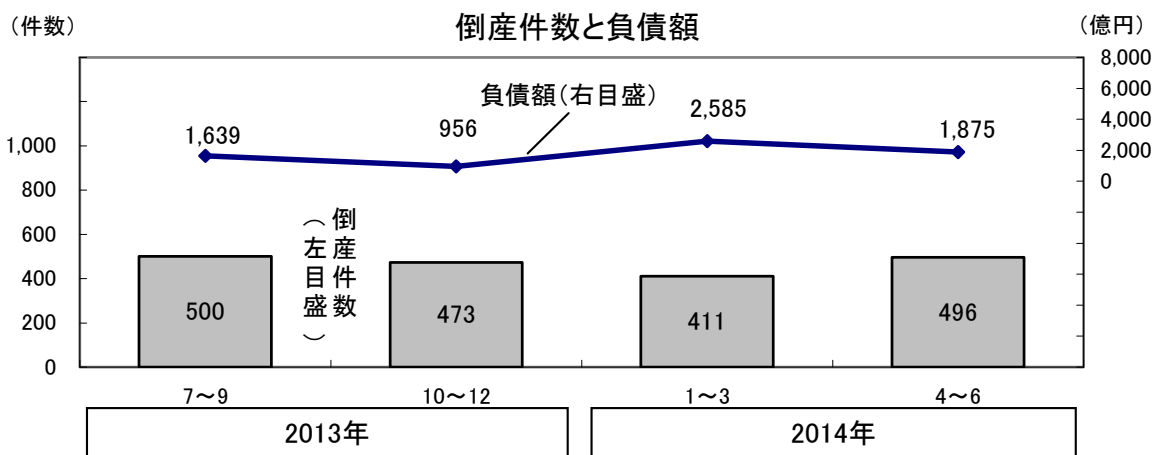
出典：(株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数496件(前期比20.7%増、前年同期比15.9%減)、負債額合計1,874億9,200万円(同27.5%減、同34.8%減)となった。件数は前期比で増加、前年同期比で減少し、負債額は前期比、前年同期比で減少した。業種別では、前期に比べて「その他」を除く全業種で件数が増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	590	411	496	20.7%	-15.9%
負債額(単位:百万円)	287,653	258,540	187,492	-27.5%	-34.8%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	327	259	309	19.3%	-5.5%
輸出不振	0	0	2	-	-
売掛金回収難	5	1	1	0.0%	-80.0%
不良債権の累積	2	1	3	200.0%	50.0%
業界不振	13	3	8	166.7%	-38.5%
不況型倒産	347	264	323	22.3%	-6.9%
その他	243	147	173	17.7%	-28.8%
合計	590	411	496	20.7%	-15.9%
負債額 (単位:百万円)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	52,972	40,377	100,141	148.0%	89.0%
輸出不振	0	0	540	-	-
売掛金回収難	508	75	170	126.7%	-66.5%
不良債権の累積	302	130	118	-9.2%	-60.9%
業界不振	6,766	3,201	3,341	4.4%	-50.6%
不況型倒産	60,548	43,783	104,310	138.2%	72.3%
その他	227,105	214,757	83,182	-61.3%	-63.4%
合計	287,653	258,540	187,492	-27.5%	-34.8%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計



### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	97	61	68	11.5%	-29.9%
製造業	63	41	54	31.7%	-14.3%
卸売業	127	88	90	2.3%	-29.1%
小売業	100	66	89	34.8%	-11.0%
運輸・通信業	14	11	24	118.2%	71.4%
サービス業	154	120	145	20.8%	-5.8%
不動産業	21	13	20	53.8%	-4.8%
その他	14	11	6	-45.5%	-57.1%
合計	590	411	496	20.7%	-15.9%
負債額 (単位:百万円)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	27,663	6,169	23,379	279.0%	-15.5%
製造業	5,401	7,031	32,809	366.6%	507.5%
卸売業	23,757	20,626	21,359	3.6%	-10.1%
小売業	8,680	5,208	6,549	25.7%	-24.6%
運輸・通信業	1,338	4,140	3,480	-15.9%	160.1%
サービス業	47,271	20,843	61,252	193.9%	29.6%
不動産業	18,060	175,887	18,867	-89.3%	4.5%
その他	155,483	18,636	19,797	6.2%	-87.3%
合計	287,653	258,540	187,492	-27.5%	-34.8%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
株式会社白元	台東区	製造業	25,494
ソフトウェア興業株式会社	千代田区	サービス業	19,124
株式会社リンク・イノベーション	台東区	サービス業	9,816
廣濟堂開発株式会社	中央区	サービス業	8,687
株式会社関西フィナンシャル・ポート	港区	その他	8,686
アールインベストメントアンドデザイン株式会社	千代田区	不動産業	8,220
株式会社日本フィナンシャル・ポート	港区	その他	5,021
MSエイジア株式会社	港区	卸売業	4,984
株式会社千葉廣濟堂カントリー倶楽部	中央区	不動産業	4,869
株式会社八丁堀住宅	中央区	建設業	3,751

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について(2014年4～6月)

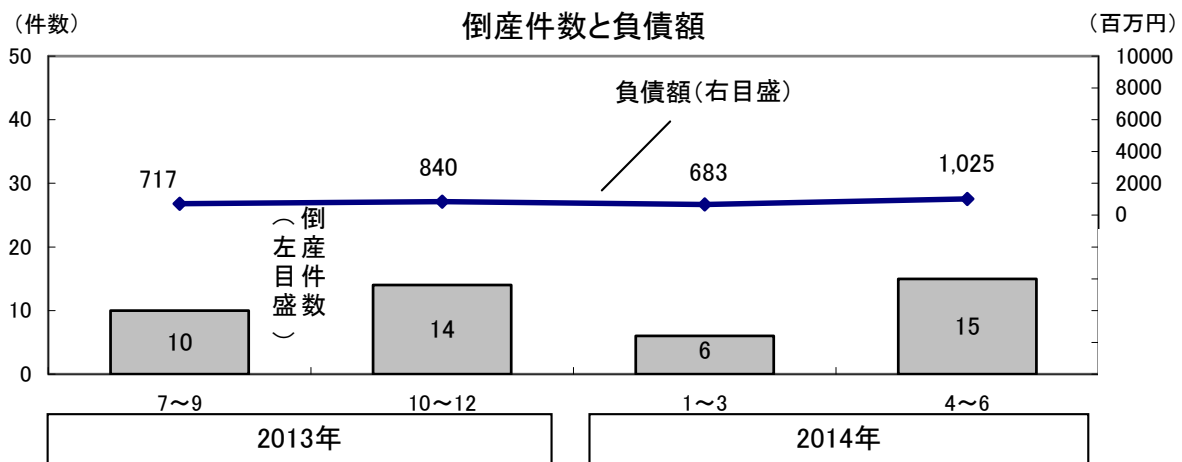
出典：(株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が15件、負債額の合計は10億2500万円となった。件数、負債額ともに前期比で増加し、前年同期比で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	16	6	15	150.0%	-6.3%
負債額(単位:百万円)	2,643	683	1,025	50.1%	-61.2%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	11	5	10	100.0%	-9.1%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	1	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	0	5	10	100.0%	-16.7%
その他	4	1	5	400.0%	-75.0%
<b>合計</b>	<b>16</b>	<b>6</b>	<b>15</b>	<b>150.0%</b>	<b>-6.3%</b>
負債額 (単位:百万円)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	2,135	609	946	55.3%	-55.7%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	130	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	2,265	609	946	55.3%	-58.2%
その他	378	74	79	6.8%	-79.1%
<b>合計</b>	<b>2,643</b>	<b>683</b>	<b>1,025</b>	<b>50.1%</b>	<b>-61.2%</b>

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	6	2	3	50.0%	-50.0%
製造業	3	1	3	200.0%	0.0%
卸売業	2	0	3	-	50.0%
小売業	1	1	2	100.0%	100.0%
運輸・通信業	1	1	1	0.0%	0.0%
サービス業	2	1	3	200.0%	50.0%
不動産業	1	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	16	6	15	150.0%	-6.3%
負債額 (単位:百万円)	2013年 4～6月	2014年 1～3月	2014年 4～6月	2014年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1,109	59	47	-20.3%	-95.8%
製造業	178	530	159	-70.0%	-10.7%
卸売業	658	0	640	-	-2.7%
小売業	190	74	47	-36.5%	-75.3%
運輸・通信業	278	10	12	20.0%	-95.7%
サービス業	210	10	120	1100.0%	-42.9%
不動産業	20	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	2,643	683	1,025	50.1%	-61.2%

### 4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
株式会社越川洋紙店	卸売業	620
株式会社システム・トラスト	サービス業	100
有限会社やまもとや商店	小売業	37
株式会社イーエルビーリンク	建設業	27

## 特別調査 「中小企業の IT（情報技術）活用について」

- ①WindowsXP サポート終了への対応、すでに使用していない企業は全体の 69.8%
- ②事業上でのインターネットの活用方法、「販売・受注・見積り受託等」が 33.5%で最多
- ③SNS 等の事業上での利用、利用している企業は 4.8%、建設業、サービス業が高い
- ④IT 投資の費用対効果、現在の IT 投資に企業の 29.3%が満足している。今後、IT 投資を拡充する予定は、製造業が高い
- ⑤IT 化をする上での問題点・課題、「セキュリティの確保への不安」が 24.5%で最多

### 問 1. WindowsXP サポート終了への対応

WindowsXP サポート終了への対応について、すでに XP を使用していない企業では、「対応（買換え等）が終了した」が 33.1%となり、特に建設業は 47.3%と最多で半数近くとなった。次いで、「もともと WindowsXP は使用していない」が 20.9%となった。「自社にはパソコンがない」を含めると、すでに使用していない企業は全体の 69.8%であった。建設業、小売業、製造業では 7 割を超えた。

他方、現在も XP を使用している企業は全体で 15.8%であった。その理由は、「業務繁忙のため使用中（買換え予定）」が 12.5%で最多。特に、製造業は 16.0%と高く、システムや周辺機器対応なども含めると、製造業の 20.3%で現在も XP を使用している。

### 問 2. 事業上でのインターネットの活用方法

事業上でのインターネットの活用方法については、全体では「活用していない」が 46.3%で最多となった。2 位は「販売・受注・見積り受託等」で 33.5%、3 位が「調達・仕入れ等」で 18.4%となり、中小企業の 3 割以上は販売または仕入れで活用していた。

業界別にみると、「販売・受注・見積り受託等」は建設業（51.8%）と製造業（33.7%）が高く、「調達・仕入れ等」でも建設業と製造業が 2 割を超えた。他方、「自社のホームページによる宣伝広告」はサービス業（16.4%）が最も高く、6社に 1 社が活用している。ただし、小売業（67.5%）で 7 割近くが「活用していない」とするなど、業界間で活用状況に違いが現れた。

### 問 3. SNS 等の事業上での利用

SNS 等の事業上での利用については、利用している企業は全体の 4.8%となり、中小企業では SNS の利用

は 20 社に 1 社ほどにとどまる。利用内容では「Facebook」が最多で 3.0%、「LINE」が 1.5%で続いた。利用していない企業は 9 割を超えていた。

利用している業界では、建設業（7.2%）、サービス業（5.1%）と続いた。また、現在は利用していないが、「利用を開始する予定」「利用を検討したい」と考える企業は、サービス業が 18.3%、製造業が 15.8%となっており、さらに SNS の利用が広がる可能性がある。

### 問 4. IT 投資の費用対効果

IT 投資の費用対効果については、全体で現在の IT 投資に満足している企業は 29.3%、満足していない企業は 14.8%となり、全体的には IT 投資に満足している様子がうかがえる。特に、建設業の満足度が高かった（「満足」計 40.0%）。他方、「もともと IT 投資を実施していない」も 55.2%あった。

今後の IT 投資の計画では、「現状維持の予定」が 37.7%、「拡充する予定」が 6.2%、「縮小する予定」が 1.5%となった。特に、「拡充する予定」では、製造業（12.1%）が高かった。

### 問 5. IT 化をする上での問題点・課題

IT 化をする上での問題点・課題については、全体では「セキュリティの確保への不安」が 24.5%で最多となった。次いで、「特に問題点・課題はない」（22.4%）、「活用方法に関する知識の不足」（20.8%）が 2 割を超えた。

業界別にみると、製造業は「セキュリティの確保への不安」、小売業とサービス業は「特に問題点・課題はない」、建設業は「情報分野に長けた社員の不足」の割合が最も高かった。





# サービス業

問1 WindowsXPのサポート終了への対応

	回答数	すでにXPを使用していない		現在もXPを使用している					わからない
		対応（買換え等）が終了した	使用していない	買換え不要	買換えの資金が不足している	システムや周辺機器がXPしか対応できない	インターネットに接続しないため	サポート終了を知らなかった	
サービス業	61	18.0	21.3	19.7	13.1	1.6			26.2
1~4人	35	11.4	20.0	34.3	2.9				31.4
5~9人	11	9.1	45.5		27.3	9.1			9.1
10~19人	6	33.3			16.7				50.0
20~29人	2	50.0							50.0
30~39人	0								
40~49人	3	33.3			66.7				
50~99人	4	50.0	25.0		25.0				
100~199人	0								
200~300人	0								
形態・立地									
業況									
良い	2				50.0				50.0
普通	42	23.8	19.0	16.7	16.7				23.8
悪い	17	5.9	29.4	29.4		5.9			29.4

問2 事業上でのインターネットの活用方法

	回答数	販売・受注・見積り・受託等	調達・仕入れ等	資金決済	インターネットバンキングによる	電子債権（でんさいネット、ファクタリング等）	市場調査・マーケティング	顧客への説明・プレゼンテーション	メールマガジンによる宣伝広告	自社のホームページによる宣伝広告	その他	活用していない
1~4人	35	17.1	5.7	2.9		5.7	2.9	2.9	5.7		80.0	
5~9人	11	27.3	18.2	9.1		9.1	9.1	9.1	18.2		36.4	
10~19人	6	50.0	33.3	16.7					50.0		33.3	
20~29人	2	50.0		50.0					50.0			
30~39人	0											
40~49人	3	100.0	66.7	33.3								
50~99人	4	25.0	25.0	25.0		25.0	25.0		50.0			
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
業況												
良い	2	50.0	50.0	50.0								
普通	42	28.6	16.7	7.1		7.1	7.1	4.8	19.0		52.4	
悪い	17	23.5	5.9	11.8		5.9			11.8		70.6	

問3 SNS等の事業上での利用

	回答数	SNSを利用している					SNSを利用していない			
		Facebook（フェイスブック）	Twitter（ツイッター）	LINE（ライン）	mixi（ミクシィ）	その他	以前利用していたがやめた	利用を開始する予定	利用を検討したい	わからない
サービス業	60	1.7		1.7		1.7	3.3	15.0	21.7	55.0
1~4人	35						8.6	20.0	71.4	
5~9人	10					10.0	10.0	10.0	50.0	
10~19人	6						33.3	33.3	33.3	
20~29人	2			50.0					50.0	
30~39人	0									
40~49人	3	33.3						33.3	33.3	
50~99人	4					25.0	25.0	50.0		
100~199人	0									
200~300人	0									
形態・立地										
業況										
良い	2								50.0	
普通	41	2.4					4.9	22.0	51.2	
悪い	17			5.9		5.9			23.5	

問4 IT投資の費用対効果

	回答数	IT投資の満足度				今後のIT投資の計画			
		大いに満足している	やや満足している	あまり満足していない	まったく満足していない	実施していない	もともとIT投資を	拡充する予定	現状維持の予定
サービス業	57	19.3	10.5	1.8	66.7	5.3	35.1	1.8	56.1
1~4人	32	3.1	6.3	3.1	84.4	3.1	18.8		75.0
5~9人	10	40.0	10.0		50.0		60.0		40.0
10~19人	6	16.7	16.7		66.7	16.7	33.3		50.0
20~29人	2		50.0		50.0		50.0		50.0
30~39人	0								
40~49人	3	100.0				33.3	66.7		
50~99人	4	50.0	25.0		25.0		75.0	25.0	
100~199人	0								
200~300人	0								
形態・立地									
業況									
良い	2		50.0		50.0		50.0		50.0
普通	39	23.1	10.3	2.6	64.1	7.7	38.5	2.6	48.7
悪い	16	6.3	12.5		75.0		25.0		75.0

問5 IT化をする上での問題点・課題

	回答数	費用対効果の把握が困難	技術革新が速すぎて対応しきれない	セキュリティの確保への不安	トラブル発生時の対応が困難	導入・維持にかかるコスト負担が大きい	情報分野に長けた社員の不足	活用方法に関する知識の不足	必要と感じていない	経営者・社員が	特に問題点・課題はない	その他
1~4人	34		8.8	2.9	2.9	11.8	5.9	11.8	32.4	41.2		
5~9人	10					10.0	10.0	50.0	20.0	20.0		
10~19人	6	33.3	33.3	16.7		16.7	16.7	33.3		16.7		
20~29人	2	50.0				50.0	50.0	50.0				
30~39人	0											
40~49人	3			33.3	33.3		33.3	33.3	66.7			
50~99人	4	25.0	25.0	75.0		25.0				25.0		
100~199人	0											
200~300人	0											
形態・立地												
業況												
良い	2						100.0	50.0	50.0			
普通	40	7.5	10.0	15.0	7.5	15.0	17.5	22.5	20.0	30.0		
悪い	17	5.9	11.8			11.8	5.9	17.6	35.3	35.3		





## 中小企業景況調査比較表

### 製造業【平成26年4～6月期】

#### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-22	-17	-51	-30	-11	-19	-25	-13
売上額	-22	-11	-29	-23	-19	-13	-25	-6
受注残	-22	-10	-28	-19	-20	-12	-18	-7
収益	-26	-15	-39	-26	-30	-13	-19	-11
販売価格	-7	-4	-15	-11	-9	-6	-1	-5
原材料価格	17	22	10	15	18	20	11	23
原材料在庫	-4	3	1	0	-11	2	0	4
資金繰り	-15	-16	-29	-22	-16	-21	-7	-15
雇用								
残業時間	-5	1	-18	-3	0	3	-8	4
人手	-12	-5	-12	-2	-14	-7	-8	-7
同期比								
売上額	-23	-3	-35	-14	-22	-8	-33	3
収益	-31	-8	-41	-17	-22	-8	-42	-2
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	52	47	41	55	64	49	58	51
② 同業者間の競争の激化	32	33	53	44	29	32	8	36
③ 利幅の縮小	25	23	24	27	14	24	8	22
④ 原材料高	16	18		9	14	18		15
⑤ 工場・機械の狭小老朽化	11	8		5		9	17	5
重点経営施策								
① 販路を広げる	66	64	82	74	50	60	67	66
② 経費を節減する	63	52	71	57	71	55	58	49
③ 情報力を強化する	21	17	29	20	7	15	42	24
④ 新製品・技術を開発する	18	17	12	10	7	12	8	23
⑤ 提携先を見つける	11	9	12	8	14	10	8	8
借入の難易度	-14	-8	-38	-14	-30	-8	9	-2

#### 【来期の景況見通し】

業況	-22	-15	-42	-32	-15	-21	-23	-7
売上額	-18	-9	-33	-24	-32	-15	-20	-3
受注残	-17	-9	-27	-20	-31	-15	-10	-4
収益	-26	-12	-33	-25	-40	-16	-24	-6
販売価格	-6	-3	-14	-11	-9	-4	-4	-4
原材料価格	13	18	6	10	22	18	0	20
原材料在庫	-3	1	-1	-1	-11	1	1	4
資金繰り	-12	-16	-34	-23	-19	-21	4	-12
雇用								
残業時間	-5	0	-18	-4	0	-1	-8	5
人手	-10	-5	-12	-1	-14	-7	0	-8

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【平成 26 年 4～6 月期】

### 【今期の景況】

	全体		飲食料品		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-26	-31	-32	-33	-13	-35	-35	-30
売上額	-28	-25	-38	-27	-4	-21	-40	-20
収益	-28	-27	-42	-29	0	-24	-39	-26
販売価格	7	4	11	7	9	-6	-9	12
仕入価格	23	19	19	20	10	11	30	36
在庫	4	4	10	2	-1	5	-2	-1
資金繰り	-22	-22	-21	-24	-22	-22	-50	-27
雇用								
残業時間	5	-1	0	-1	0	-6	9	-1
人手	-5	-5	0	-5	-8	-5	-18	-12
同期比								
売上額	-27	-20	-37	-23	-31	-22	-18	-15
収益	-30	-24	-40	-26	-23	-26	-36	-22
販売価格	14	9	17	10	8	2	9	19
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	51	49	50	49	54	50	64	51
② 大型店との競争の激化	35	33	30	41	62	49	9	12
③ 同業者間の競争の激化	29	32	37	31	39	33	9	33
④ 利幅の縮小	25	18	27	17	15	19	27	21
⑤ 商店街の集客力の低下	24	20	27	21	23	21	36	23
重点経営施策								
① 経費を節減する	54	46	57	45	62	46	55	56
② 宣伝・広告を強化する	29	24	27	21	31	29	27	30
③ 品揃えを改善する	28	37	33	41	8	26	9	27
④ 商店街事業を活性化	18	17	17	20	15	20	27	18
⑤ 売れ筋商品を取扱う	15	24	13	28	15	29		10
借入の難易度	-14	-12	-18	-12	-15	-7	-44	-18

### 【来期の景況見通し】

業況	-25	-29	-29	-32	-2	-29	-41	-25
売上額	-23	-22	-18	-25	-25	-26	-32	-17
収益	-24	-24	-19	-27	-16	-24	-34	-21
販売価格	5	1	4	3	0	-6	-2	7
仕入価格	21	13	16	14	2	8	24	24
在庫	2	2	9	1	-3	1	-9	-2
資金繰り	-24	-20	-17	-21	-30	-24	-51	-25
雇用								
残業時間	0	-3	0	-3	0	-5	9	0
人手	-6	-5	-3	-6	-8	-4	-18	-10

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成26年4～6月期】

建設業【平成26年4～6月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-28	-17
売上額	-19	-13
収益	-18	-15
料金価格	2	4
材料価格	8	20
資金繰り	-17	-14
雇用		
残業時間	-2	2
人手	-3	-16
同期比		
売上額	-13	-6
収益	-16	-10
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	58	46
② 売上の停滞・減少	44	39
③ 利幅の縮小	18	19
④ 材料価格の上昇	10	11
④ 大企業との競争の激化	10	8
重点経営施策		
① 経費を節減する	45	46
① 販路を広げる	45	46
② 宣伝・広告を強化する	24	24
③ 人材を確保する	10	17
③ 技術力を強化する	10	14
借入の難易度	-12	-7

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-2	7
売上額	7	11
受注残	12	12
施工高	4	10
収益	4	0
請負価格	1	6
材料価格	27	39
在庫	-9	-1
資金繰り	-14	-11
雇用		
残業時間	4	8
人手	-27	-30
同期比		
売上額	14	21
収益	2	11
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	32	34
① 同業者間の競争の激化	32	37
② 人手不足	27	30
③ 売上の停滞・減少	25	23
④ 利幅の縮小	23	21
重点経営施策		
① 経費を節減する	55	50
① 販路を広げる	55	47
② 人材を確保する	25	35
③ 情報力を強化する	20	20
④ 技術力を高める	18	23
借入の難易度	-6	-1

【来期の景況見通し】

業況	-28	-13
売上額	-15	-7
収益	-15	-10
料金価格	0	3
材料価格	7	17
資金繰り	-13	-14
雇用		
残業時間	-3	1
人手	-3	-16

【来期の景況見通し】

業況	8	7
売上額	6	9
受注残	2	8
施工高	1	8
収益	-9	-1
請負価格	1	6
材料価格	25	33
在庫	-5	-1
資金繰り	-17	-10
雇用		
残業時間	2	7
人手	-30	-31

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

## 製 造 業【平成 26 年 4～6 月期】

項 目	調査期	24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7～9月期
		7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期				
業 況	良 好	10.3	10.7	9.6	8.0	11.3	9.9	14.4	12.4	9.0	14.9	17.7	11.3	13.3	12.6	12.6	8.5		9.8
	普 通	54.7	58.9	49.1	62.8	50.0	53.5	58.7	58.1	63.0	63.3	58.3	66.0	57.1	68.5	57.9	63.8		63.0
	悪 劣	35.0	30.4	41.3	29.2	38.7	36.6	26.9	29.5	28.0	21.8	24.0	22.7	29.6	18.9	29.5	27.7		27.2
	D・I	-24.7	-19.7	-31.7	-21.2	-27.4	-26.7	-12.5	-17.1	-19.0	-6.9	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2		-17.4
	修正値	-24.7	-19.9	-30.7	-24.2	-25.4	-23.5	-16.2	-16.7	-20.4	-12.1	-10.4	-15.8	-19.0	-7.6	-22.0	-21.4		-3.0
傾向値	-23.7		-24.6		-26.3		-25.6		-23.4		-19.5		-14.9		-14.1				
売 上 額	増 加	15.4	12.0	19.2	12.0	19.8	14.4	11.5	13.2	10.8	13.6	16.7	9.8	17.3	12.5	12.6	11.2		10.6
	変 更 不 変	53.0	63.2	45.2	60.6	50.0	57.7	58.7	67.9	59.8	68.0	59.3	72.6	56.2	65.6	53.7	66.4		66.0
	減 少	31.6	24.8	35.6	27.4	30.2	27.9	29.8	18.9	29.4	18.4	24.0	17.6	26.5	21.9	33.7	22.4		23.4
	D・I	-16.2	-12.8	-16.4	-15.4	-10.4	-13.5	-18.3	-5.7	-18.6	-4.8	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2		-12.8
	修正値	-17.8	-14.8	-16.7	-19.6	-10.1	-9.7	-18.0	-3.3	-19.6	-9.8	-12.5	-13.2	-15.0	-10.1	-22.2	-12.0		-7.2
傾向値	-18.2		-17.4		-15.9		-15.0		-15.6		-14.8		-13.5		-13.7				
受 注 残	増 加	12.8	8.5	14.4	12.0	12.3	10.6	11.5	12.3	9.8	13.6	20.8	8.8	17.3	15.6	8.4	11.2		8.5
	変 更 不 変	58.1	63.3	51.0	61.5	56.6	60.6	61.6	66.9	67.7	72.8	60.4	77.5	60.3	67.7	62.1	69.4		69.2
	減 少	29.1	28.2	34.6	26.5	31.1	28.8	26.9	20.8	22.5	13.6	18.8	13.7	22.4	16.7	29.5	19.4		22.3
	D・I	-16.3	-19.7	-20.2	-14.5	-18.8	-18.2	-15.4	-8.5	-12.7	0.0	2.0	-4.9	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2		-13.8
	修正値	-18.1	-19.5	-20.7	-17.9	-16.1	-16.3	-15.0	-5.9	-14.7	-3.6	-5.6	-10.1	-9.6	-4.1	-22.0	-9.3		-12.4
傾向値	-17.4		-17.7		-18.6		-18.2		-17.2		-14.0		-9.5		-8.5				
収 益	増 加	9.4	10.3	11.5	6.8	12.3	8.7	10.6	10.4	12.7	10.7	13.5	8.8	13.3	8.3	11.6	7.1		4.3
	変 更 不 変	62.4	64.1	52.0	65.8	61.3	66.3	66.3	68.8	63.8	70.9	60.5	73.6	60.2	71.9	52.6	72.5		68.0
	減 少	28.2	25.6	36.5	27.4	26.4	25.0	23.1	20.8	23.5	18.4	26.0	17.6	26.5	19.8	35.8	20.4		27.7
	D・I	-18.8	-15.3	-25.0	-20.6	-14.1	-16.3	-12.5	-10.4	-10.8	-7.7	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3		-23.4
	修正値	-19.3	-15.2	-24.3	-23.0	-16.5	-19.0	-15.3	-9.0	-13.3	-10.9	-13.8	-11.9	-18.1	-14.7	-26.3	-14.8		-8.2
傾向値	-19.8		-20.1		-19.7		-18.2		-16.6		-14.0		-12.4		-13.7				
価 格 動 向	販 売 価 格	-8.5	-5.9	-10.5	-5.9	-8.5	-6.7	-6.7	-7.5	-3.9	-5.8	0.0	-4.9	0.0	-1.1	-5.3	0.0		-3.2
	修正値	-8.6	-7.1	-9.3	-7.2	-5.7	-6.6	-7.8	-3.0	-6.0	-7.1	-0.8	-7.1	-0.6	-3.2	-7.3	0.2		-6.7
	傾向値	-8.9		-9.3		-9.1		-8.7		-8.0		-6.1		-3.7		-2.5			
	原 材 料 価 格	12.8	11.1	17.3	12.0	17.0	11.5	16.4	15.1	12.7	17.4	14.6	10.8	21.4	13.5	18.9	16.3		17.0
	修正値	13.6	9.4	20.9	13.4	20.5	16.3	18.3	18.8	14.9	16.9	16.5	12.6	19.4	14.9	16.8	15.4		-2.6
傾向値	15.5		14.9		15.1		15.4		15.9		15.5		15.7		16.6				
資 金 庫 繰 り	原材料在庫数量	2.6	0.8	2.9	-0.8	0.0	-1.0	-1.0	-1.0	-3.0	1.0	-1.1	-2.9	1.1	-3.2	-7.3	2.1		-4.2
	修正値	2.5	1.8	2.4	0.2	-2.0	-1.6	1.3	-2.2	-2.6	1.5	-1.3	-1.7	-1.1	-3.3	-3.7	0.6		-2.8
	資金繰り	-12.0	-17.1	-12.5	-12.0	-20.7	-10.6	-17.3	-17.0	-14.7	-17.5	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4		-13.9
修正値	-14.5	-13.5	-12.1	-14.1	-19.9	-12.5	-15.5	-17.0	-17.5	-14.1	-10.6	-15.7	-14.0	-11.1	-14.7	-17.6		-0.7	
同 前 年 比	売 上 額	-17.1		-25.0		-17.0		-15.4		-18.6		-10.4		-14.3		-23.1			
	収 益	-24.0		-29.8		-26.4		-15.5		-18.6		-17.7		-18.4		-30.5			
雇 用	残 業 時 間	-5.1	-8.5	-2.9	-4.3	1.0	-8.7	-1.0	3.7	-8.8	-3.8	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1		-5.4
	人 手	-3.5	1.7	0.0	-1.8	-10.4	-2.9	-4.9	-8.5	-9.8	-3.9	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1		-9.7
借 入 金	借入をした(%)	29.1	27.6	34.6	30.2	28.3	26.5	23.1	17.1	23.5	19.2	25.0	16.7	28.6	20.0	20.6		29.0	
	借入をしな(%)	70.9	72.4	65.4	69.8	71.7	73.5	76.9	82.9	76.5	80.8	75.0	83.3	71.4	80.0	80.0	79.4		71.0
	借入難易度	-14.2		-12.9		-6.3		-11.6		-8.5		-6.9		-13.2		-13.8			
有効回答事業所数		117		104		106		104		102		96		98		95			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7~9月期	
	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.6	-4.3	-2.0	-3.4	-1.9	-2.0	-7.7	-1.9	-3.9	-4.9	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-3.2	
	実施した	12.9	9.5	11.7	10.3	11.5	12.9	13.6	10.7	8.9	14.9	11.7	16.3	12.4	16.5	13.7	9.5	12.2	
	事業用土地・建物	6.7	18.2	16.7	16.7	33.3	30.8	28.6	45.5	22.2	46.7	27.3	31.3	16.7	26.7	23.1		18.2	
	機械・設備の新・増設	26.7	54.5	33.3	41.7	25.0	46.2	57.1	45.5	77.8	60.0	63.6	56.3	41.7	53.3	30.8	66.7	45.5	
	機械・設備の更改	40.0	54.5	33.3	66.7	66.7	30.8	35.7	54.5	66.7	20.0	27.3	18.8	50.0	46.7	69.2	55.6	36.4	
	事務機器	40.0	27.3	33.3	16.7	33.3	30.8	28.6	18.2	33.3	26.7	27.3	31.3	16.7	13.3	23.1	44.4	18.2	
	車両	26.7	9.1	25.0	16.7	16.7	23.1	21.4	18.2	11.1	6.7	18.2	18.8	33.3	6.7	7.7	22.2	18.2	
	その他		9.1		8.3														
	実施しない	87.1	90.5	88.3	89.7	88.5	87.1	86.4	89.3	91.1	85.1	88.3	83.7	87.6	83.5	86.3	90.5	87.8	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	55.6		54.8		52.8		51.0		50.0		51.0		50.0		51.6		
人手不足		4.3		1.9		6.6		7.7		4.9		6.3		10.2		7.4			
大手企業との競争激化		12.0		10.6		9.4		8.7		10.8		8.3		6.1		7.4			
同業者間の競争の激化		35.0		37.5		36.8		40.4		34.3		35.4		37.8		31.6			
親企業による選別強化		4.3		2.9		2.8		2.9		3.9		4.2		3.1		4.2			
輸入製品との競争激化		1.7		2.9		1.9		3.8		2.9		2.1		4.1		4.2			
合理化の不足		3.4		2.9		1.9		4.8		2.9		9.4		6.1		6.3			
利幅の縮小		28.2		21.2		20.8		16.3		16.7		19.8		25.5		25.3			
原材料高		6.8		6.7		12.3		13.5		15.7		15.6		22.4		15.8			
販売納入先の値下要請		7.7		17.3		10.4		14.4		11.8		10.4		7.1		10.5			
仕入先からの値上要請		1.7		1.0		0.9		3.8		3.9		3.1		1.0					
人件費の増加		2.6		7.7		7.5		2.9		8.8		8.3		6.1		6.3			
人件費以外の経費増加		2.6				1.9		1.9		2.9		1.0		3.1		1.1			
工業・機械の狭小老朽		10.3		9.6		7.5		7.7		6.9		7.3		10.2		10.5			
生産能力の不足		3.4		3.8		4.7		3.8		2.0		2.1		2.0		1.1			
下請の確保難		0.9		1.9		1.9		1.9		2.0		1.0		5.1		2.1			
代金回収の悪化		1.7		1.0		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		1.1			
地価の高騰						0.9										1.1			
天候の不順								1.0		1.0		1.0		2.0		1.1			
地場産業の衰退		3.4		3.8		2.8		1.0		1.0		1.0		1.0		2.1			
大手企業・工場の縮小	1.7		1.9		0.9		1.0		1.0		1.0		1.0		2.1				
為替レートの変動	2.6		1.9		2.8		1.9		2.0		2.1		2.0		2.1				
その他	1.7		2.9		1.9		1.0		2.9		4.2		2.0		4.2				
問題なし	5.1		5.8		10.4		9.6		12.7		6.3		3.1		7.4				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	65.8		70.2		67.9		63.5		62.7		66.7		63.3		66.3			
	経費を節減する	61.5		63.5		58.5		68.3		53.9		61.5		63.3		63.2			
	情報力を強化する	15.4		19.2		23.6		21.2		19.6		20.8		20.4		21.1			
	新製品・技術を開発	12.0		13.5		13.2		15.4		17.6		16.7		19.4		17.9			
	不採算部門を整理縮小	7.7		5.8		3.8		1.9		3.9		2.1		2.0		3.2			
	提携先を見つける	4.3		6.7		9.4		6.7		7.8		12.5		7.1		10.5			
	機械化を推進する	2.6		1.0		0.9		2.9		8.8		6.3		5.1		4.2			
	人材を確保する	5.1		5.8		6.6		9.6		8.8		6.3		10.2		8.4			
	パート化を図る	4.3		1.9		1.9		2.9		2.0		2.1		2.0		4.2			
	教育訓練を強化する	4.3		4.8		9.4		5.8		2.0		1.0		6.1		4.2			
	労働条件を改善する	0.9				0.9		1.0		1.0				3.1		2.1			
	工場・機械を増設移転	0.9		5.8		5.7		3.8		4.9		5.2		2.0		3.2			
	不動産の有効活用	1.7		1.0		2.8		1.9		2.9		1.0		2.0		2.1			
その他			1.0		0.9		1.0				1.0								
特になし	6.0		7.7		7.5		6.7		9.8		6.3		4.1		3.2				
有効回答事業所数	117		104		106		104		102		96		98		95				

### 小 売 業【平成 26 年 4～6 月期】

項 目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対前期比	26年 7～9月期
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		
業 況	良 い	7.3	7.3	2.2	7.6	4.7	3.5	4.7	4.8	8.4	3.6	6.1	4.9	10.3	8.5	10.1	10.4		9.0	
	普 通	55.2	57.3	50.5	60.9	56.9	50.0	65.9	66.3	57.9	67.8	63.4	63.0	57.6	59.8	59.5	50.6		61.5	
	悪 い	37.5	35.4	47.3	31.5	38.4	46.5	29.4	28.9	33.7	28.6	30.5	32.1	32.1	31.7	30.4	39.0		29.5	
	D・I	-30.2	-28.1	-45.1	-23.9	-33.7	-43.0	-24.7	-24.1	-25.3	-25.0	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6		-20.5	
	修正値	<b>-30.6</b>	<b>-31.1</b>	<b>-40.4</b>	<b>-25.3</b>	<b>-31.6</b>	<b>-39.2</b>	<b>-30.1</b>	<b>-22.9</b>	<b>-29.1</b>	<b>-29.4</b>	<b>-21.8</b>	<b>-30.6</b>	<b>-22.7</b>	<b>-21.3</b>	<b>-25.9</b>	<b>-29.3</b>	<b>-3.2</b>	<b>-25.1</b>	
傾向値	-40.3		-37.2		-35.8		-34.3		-32.8		-29.6		-25.5		-23.5					
売 上 額	増 加	13.5	6.2	5.5	9.4	4.7	5.7	5.9	6.0	8.3	5.9	6.1	7.1	11.5	9.9	8.9	5.1		6.3	
	変らず	52.1	61.8	50.5	65.6	56.9	55.7	65.9	67.8	61.9	69.4	64.6	65.5	61.6	60.5	56.9	62.8		65.9	
	減 少	34.4	32.0	44.0	25.0	38.4	38.6	28.2	26.2	29.8	24.7	29.3	27.4	26.9	29.6	34.2	32.1		27.8	
	D・I	-20.9	-25.8	-38.5	-15.6	-33.7	-32.9	-22.3	-20.2	-21.5	-18.8	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0		-21.5	
	修正値	<b>-21.5</b>	<b>-27.0</b>	<b>-32.9</b>	<b>-20.8</b>	<b>-32.1</b>	<b>-24.9</b>	<b>-27.3</b>	<b>-21.1</b>	<b>-26.6</b>	<b>-22.1</b>	<b>-21.0</b>	<b>-25.6</b>	<b>-17.4</b>	<b>-14.7</b>	<b>-28.0</b>	<b>-28.8</b>	<b>-10.6</b>	<b>-23.4</b>	
傾向値	-36.4		-32.7		-30.8		-29.6		-28.9		-27.1		-22.9		-21.0					
収 益	増 加	9.4	4.1	3.3	8.3	1.2	2.3	3.5	3.6	7.1	4.7	6.1	6.0	10.3	7.4	6.3	5.1		6.3	
	変らず	60.4	65.0	53.8	69.8	65.1	59.1	65.9	71.4	59.6	63.5	62.2	63.0	65.3	63.0	63.3	64.1		65.9	
	減 少	30.2	30.9	42.9	21.9	33.7	38.6	30.6	25.0	33.3	31.8	31.7	31.0	24.4	29.6	30.4	30.8		27.8	
	D・I	-20.8	-26.8	-39.6	-13.6	-32.5	-36.3	-27.1	-21.4	-26.2	-27.1	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7		-21.5	
	修正値	<b>-19.9</b>	<b>-29.5</b>	<b>-35.1</b>	<b>-18.9</b>	<b>-31.1</b>	<b>-27.9</b>	<b>-32.2</b>	<b>-21.6</b>	<b>-29.2</b>	<b>-30.4</b>	<b>-23.4</b>	<b>-29.9</b>	<b>-17.4</b>	<b>-16.3</b>	<b>-27.6</b>	<b>-27.8</b>	<b>-10.2</b>	<b>-24.1</b>	
傾向値	-35.7		-32.1		-30.8		-30.2		-30.7		-29.6		-25.6		-22.9					
価 格 動 向	販 売 価 格	-4.2	-4.2	-8.8	-3.1	-3.5	-6.9	-1.2	1.1	0.0	3.5	0.0	0.0	2.6	1.2	10.1	9.0		7.6	
	" 修正値	<b>-3.6</b>	<b>-5.5</b>	<b>-6.2</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.3</b>	<b>-3.3</b>	<b>-0.9</b>	<b>1.0</b>	<b>-1.0</b>	<b>2.1</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.2</b>	<b>0.3</b>	<b>3.7</b>	<b>6.9</b>	<b>5.6</b>	<b>6.6</b>	<b>4.5</b>	
	" 傾向値	-6.9		-6.0		-5.2		-4.8		-3.9		-2.3		-0.4		1.8				
	仕 入 価 格	2.1	2.0	6.6	1.0	8.1	8.0	9.4	8.3	15.4	10.6	12.2	13.1	26.9	16.0	27.9	29.5		24.0	
	" 修正値	<b>1.1</b>	<b>1.2</b>	<b>11.2</b>	<b>0.7</b>	<b>11.0</b>	<b>12.6</b>	<b>9.7</b>	<b>8.7</b>	<b>14.8</b>	<b>11.2</b>	<b>14.8</b>	<b>13.7</b>	<b>23.2</b>	<b>18.0</b>	<b>22.5</b>	<b>23.7</b>	<b>-0.7</b>	<b>20.7</b>	
" 傾向値	3.8		3.4		4.8		5.9		8.2		10.6		13.6		18.3					
資 金 繰 上 げ	在 庫 数 量	4.1	5.2	8.8	8.3	3.5	5.7	7.1	3.6	3.5	2.4	1.2	0.0	5.1	0.0	2.5	2.6		1.2	
	" 修正値	<b>4.6</b>	<b>5.0</b>	<b>8.2</b>	<b>6.7</b>	<b>0.3</b>	<b>6.8</b>	<b>8.5</b>	<b>2.2</b>	<b>4.7</b>	<b>3.1</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>2.2</b>	<b>1.3</b>	<b>4.4</b>	<b>0.9</b>	<b>2.2</b>	<b>2.1</b>	
	資 金 繰 上 げ	-25.0	-20.6	-27.5	-19.8	-26.7	-23.9	-24.7	-25.0	-28.6	-24.7	-25.6	-28.6	-21.8	-24.7	-19.0	-20.5		-21.6	
" 修正値	<b>-26.3</b>	<b>-24.2</b>	<b>-23.4</b>	<b>-22.6</b>	<b>-26.6</b>	<b>-19.4</b>	<b>-27.5</b>	<b>-22.7</b>	<b>-29.5</b>	<b>-28.1</b>	<b>-22.0</b>	<b>-30.5</b>	<b>-22.3</b>	<b>-21.1</b>	<b>-22.0</b>	<b>-19.6</b>	<b>0.3</b>	<b>-23.9</b>		
同 前 年 比	売 上 額	-27.1		-38.5		-34.8		-27.0		-23.8		-24.4		-11.5		-26.5				
	収 益	-28.2		-44.0		-36.0		-28.2		-25.0		-26.8		-18.0		-30.3				
	販 売 価 格	-3.2		-7.7		-5.8		0.0		-2.4		0.0		6.4		14.0				
雇 用 人 手	残 業 時 間	0.0	1.1	-5.6	1.1	-3.5	-2.3	1.1	-1.2	1.2	0.0	-2.5	0.0	0.0	1.2	5.1	1.3		0.0	
	手 手	-3.2	-5.3	-1.1	-2.1	-4.6	-1.1	-3.5	-5.9	-8.4	-2.4	-9.8	-7.2	-3.9	-6.1	-5.1	-5.3		-6.4	
	借 入 を し た (%)	12.5	4.2	16.5	6.3	16.3	10.1	11.8	9.5	11.9	10.6	12.2	11.9	10.5	13.8	16.5	13.3		10.4	
借 入 金	借 入 を し な い (%)	87.5	95.8	83.5	93.7	83.7	89.9	88.2	90.5	88.1	89.4	87.8	88.1	89.5	86.2	83.5	86.7		89.6	
	借 入 難 易 度	-5.3		-8.2		-10.6		-11.9		-9.4		-17.6		-23.4		-13.7				
有 効 回 答 事 業 所 数		96		91		86		85		84		82		78		79				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年 7~9月期		24年 10~12月期		25年 1~3月期		25年 4~6月期		25年 7~9月期		25年 10~12月期		26年 1~3月期		26年 4~6月期		対 前期比	26年 7~9月期
設備投資動向(%)																		
現在の設備	-1.1	-3.2	0.0	-1.1	-3.5	-2.4	-5.9	-2.4	-5.9	-3.6	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6		-3.8
実施した	4.5	4.7	8.3	4.7	5.1	5.1	7.5	6.5	5.1	5.0	1.3	5.1	1.4	3.9	5.5	1.5		4.2
事業用土地・建物	50.0	25.0	42.9	25.0	50.0	50.0		60.0	25.0	25.0		25.0						33.3
事務機器	25.0		28.6			25.0	16.7		25.0	25.0		25.0			25.0	100.0		
車両	25.0	75.0	28.6	75.0	25.0	25.0	83.3	20.0	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	66.7	25.0			66.7
その他			28.6		25.0	25.0	16.7	20.0	25.0	25.0		50.0	100.0	33.3	50.0			
実施しない	95.5	95.3	91.7	95.3	94.9	94.9	92.5	93.5	94.9	95.0	98.7	94.9	98.6	96.1	94.5	98.5		95.8
経営上の問題点(%)																		
売上の停滞・減少	54.2		64.8		59.3		51.8		48.8		51.2		48.7		50.6			
人手不足	4.2		2.2		3.5		3.5		3.6		3.7		2.6		6.3			
同業者間の競争の激化	37.5		25.3		26.7		21.2		25.0		30.5		29.5		29.1			
大型店との競争激化	34.4		33.0		33.7		28.2		33.3		24.4		37.2		35.4			
輸入商品との競争激化	3.1		1.1		2.3		1.2		1.2		1.2		3.8		2.5			
利幅の縮小	13.5		16.5		19.8		15.3		19.0		24.4		20.5		25.3			
取扱商品の陳腐化	2.1		2.2		1.2		1.2		3.6		2.4		2.6					
販売商品の不足	3.1		1.1		1.2		1.2		1.2		3.7		1.3		1.3			
販売納入先の値下要請	3.1		3.3		3.5		3.5		2.4		2.4		3.8		3.8			
仕入先からの値上要請	4.2		4.4		2.3		8.2		8.3		8.5		19.2		11.4			
人件費の増加	1.0				2.3		1.2		2.4		1.2		1.3		3.8			
人件費以外の経費増加			2.2		2.3		1.2		4.8		1.2		1.3					
取引先の減少	12.5		11.0		9.3		9.4		11.9		8.5		5.1		3.8			
商圏人口の減少	6.3		4.4		4.7		9.4		8.3		7.3		3.8		5.1			
商店街の集客力の低下	20.8		22.0		19.8		20.0		20.2		19.5		21.8		24.1			
店舗の狭小・老朽化	4.2		2.2		1.2		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3			
代金回収の悪化											1.2				1.3			
地価の高騰																		
駐車場の確保難	2.1		2.2		1.2		1.2		1.2				1.3					
天候の不順	1.0		4.4		3.5		3.5		6.0		6.1		6.4		2.5			
地場産業の衰退	7.3		3.3		5.8		3.5		6.0		3.7		5.1		5.1			
大手企業・工場の縮小	3.1		2.2		1.2		1.2		1.2									
その他			1.1				2.4						1.3		2.5			
問題なし	2.1		5.5		4.7		7.1		7.1		6.1		2.6		2.5			
重点経営施策(%)																		
品揃えを改善する	35.4		33.0		34.9		38.8		32.1		29.3		28.2		27.8			
経費を節減する	54.2		61.5		54.7		54.1		58.3		59.8		53.8		54.4			
宣伝・広告を強化する	27.1		28.6		27.9		27.1		31.0		24.4		29.5		29.1			
新しい事業を始める	1.0		4.4				1.2		1.2		1.2		2.6		2.5			
店舗・設備を改装する	4.2		3.3		2.3		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3			
仕入先を開拓・選別	2.1		5.5		4.7		4.7		7.1		4.9		12.8		10.1			
営業時間を延長する					1.2		1.2		2.4		2.4		1.3					
売れ筋商品を取扱う	21.9		19.8		17.4		10.6		19.0		22.0		20.5		15.2			
商店街事業を活性化	15.6		18.7		18.6		17.6		10.7		14.6		11.5		17.7			
機械化を推進する	2.1		1.1															
人材を確保する	3.1		1.1		2.3		3.5		4.8		6.1		2.6		5.1			
パート化を図る	2.1		2.2				1.2		1.2									
教育訓練を強化する	4.2		4.4		3.5		5.9		6.0		4.9				1.3			
輸入品の取扱を増やす	1.0		1.1						2.4				1.3					
不動産の有効活用	1.0								1.2									
その他	2.1		2.2		1.2						2.4		1.3					
特になし	11.5		9.9		10.5		14.1		16.7		13.4		9.0		7.6			
有効回答事業所数		96		91		86		85		84		82		78		79		

サービス業【平成26年4～6月期】

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7～9月期	
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	5.2	11.7	8.6	5.2	9.7	7.2	4.6	10.0	4.4	9.4	10.6	5.9	5.9	9.2	3.2	9.0			3.3	
	普通	55.8	55.8	52.8	59.7	55.6	49.3	64.6	57.1	64.7	62.5	59.1	60.3	63.2	58.5	67.8	62.6			70.0	
	悪い	39.0	32.5	38.6	35.1	34.7	43.5	30.8	32.9	30.9	28.1	30.3	33.8	30.9	32.3	29.0	28.4			26.7	
	D・I	-33.8	-20.8	-30.0	-29.9	-25.0	-36.3	-26.2	-22.9	-26.5	-18.7	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4			-23.4	
	修正値	<b>-33.2</b>	<b>-23.8</b>	<b>-29.3</b>	<b>-28.7</b>	<b>-22.6</b>	<b>-30.8</b>	<b>-27.6</b>	<b>-24.4</b>	<b>-27.7</b>	<b>-23.5</b>	<b>-22.8</b>	<b>-28.1</b>	<b>-23.6</b>	<b>-18.4</b>	<b>-27.8</b>	<b>-23.3</b>	<b>-4.2</b>			<b>-28.1</b>
	傾向値	-33.1	-31.8	-31.8	-30.3	-29.0	-29.0	-27.8	-25.6	-24.4	-24.3										
売上額	増加	7.7	10.3	14.3	9.0	8.3	8.7	7.6	10.0	8.8	9.2	12.1	8.8	7.4	9.1	8.1	9.0			4.8	
	変らず	59.0	58.9	54.3	61.5	66.7	53.6	63.6	67.1	57.4	70.8	62.1	67.7	64.7	66.7	67.7	68.6			75.8	
	減少	33.3	30.8	31.4	29.5	25.0	37.7	28.8	22.9	33.8	20.0	25.8	23.5	27.9	24.2	24.2	22.4			19.4	
	D・I	-25.6	-20.5	-17.1	-20.5	-16.7	-29.0	-21.2	-12.9	-25.0	-10.8	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4			-14.6	
	修正値	<b>-24.9</b>	<b>-17.4</b>	<b>-18.5</b>	<b>-22.0</b>	<b>-13.5</b>	<b>-27.3</b>	<b>-21.4</b>	<b>-14.2</b>	<b>-25.3</b>	<b>-10.5</b>	<b>-19.1</b>	<b>-17.3</b>	<b>-19.4</b>	<b>-13.6</b>	<b>-18.5</b>	<b>-15.7</b>	<b>0.9</b>			<b>-15.1</b>
	傾向値	-24.0	-22.7	-22.7	-20.6	-19.8	-19.8	-20.1	-19.6	-19.6	-19.6	-19.6	-19.6	-19.6	-19.5	-19.5					
収益	増加	6.4	10.3	7.1	6.4	8.3	4.3	4.5	11.4	7.4	10.8	10.6	8.8	7.4	9.1	6.5	7.5			3.2	
	変らず	62.8	58.9	64.3	68.0	66.7	62.4	62.2	62.9	58.8	66.1	66.7	63.3	66.1	69.7	72.5	67.1			79.1	
	減少	30.8	30.8	28.6	25.6	25.0	33.3	33.3	25.7	33.8	23.1	22.7	27.9	26.5	21.2	21.0	25.4			17.7	
	D・I	-24.4	-20.5	-21.5	-19.2	-16.7	-29.0	-28.8	-14.3	-26.4	-12.3	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9			-14.5	
	修正値	<b>-23.6</b>	<b>-17.8</b>	<b>-21.3</b>	<b>-21.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-27.5</b>	<b>-29.5</b>	<b>-16.0</b>	<b>-27.4</b>	<b>-12.6</b>	<b>-16.5</b>	<b>-21.6</b>	<b>-19.7</b>	<b>-11.1</b>	<b>-17.7</b>	<b>-20.0</b>	<b>2.0</b>			<b>-14.8</b>
	傾向値	-26.3	-25.4	-25.4	-23.2	-22.1	-22.1	-23.1	-22.2	-21.3	-21.3	-21.3	-21.3	-21.3	-19.8	-19.8					
価格動向	料金価格	-5.1	-6.5	-5.7	-7.7	-6.9	-11.6	-3.1	-8.5	-5.9	-3.1	3.0	-4.4	0.0	3.0	3.3	5.9			1.6	
	修正値	<b>-6.2</b>	<b>-8.0</b>	<b>-3.9</b>	<b>-7.9</b>	<b>-5.2</b>	<b>-9.9</b>	<b>-4.4</b>	<b>-6.8</b>	<b>-6.8</b>	<b>-5.1</b>	<b>3.1</b>	<b>-5.0</b>	<b>1.0</b>	<b>3.5</b>	<b>1.5</b>	<b>5.7</b>	<b>0.5</b>		<b>-0.1</b>	
	傾向値	-7.8	-7.5	-7.5	-6.9	-5.8	-5.3	-4.3	-2.4	-0.7											
	材料価格	2.7	2.7	5.8	0.0	11.3	1.5	15.8	5.8	13.7	12.9	13.9	12.1	13.4	13.9	9.7	21.2			8.1	
	修正値	<b>0.5</b>	<b>1.2</b>	<b>7.0</b>	<b>-0.8</b>	<b>13.8</b>	<b>3.6</b>	<b>16.3</b>	<b>9.4</b>	<b>13.2</b>	<b>12.5</b>	<b>15.8</b>	<b>12.0</b>	<b>12.7</b>	<b>14.6</b>	<b>8.2</b>	<b>19.8</b>	<b>-4.5</b>		<b>6.6</b>	
	傾向値	1.7	2.4	2.4	4.6	7.3	10.3	12.7	13.9	13.4											
資金繰り	資金繰り	-15.3	-15.4	-21.4	-15.3	-12.5	-24.6	-9.1	-17.1	-16.2	-9.2	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4			-11.3	
	修正値	<b>-15.5</b>	<b>-15.9</b>	<b>-19.9</b>	<b>-15.3</b>	<b>-13.5</b>	<b>-21.7</b>	<b>-10.7</b>	<b>-18.0</b>	<b>-17.4</b>	<b>-11.8</b>	<b>-19.8</b>	<b>-14.3</b>	<b>-18.9</b>	<b>-15.9</b>	<b>-16.6</b>	<b>-16.2</b>	<b>2.3</b>		<b>-13.4</b>	
同前年比	売上額	-29.4	-28.6	-13.9	-21.2	-25.0	-16.7	-19.1	-12.9												
	収益	-33.8	-35.7	-22.3	-24.2	-25.0	-16.7	-20.6	-16.1												
雇用手	残業時間	-9.0	-5.2	-5.8	-3.9	-4.2	-7.3	-1.5	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-2.9	0.0	-3.1	-1.7	-3.0			-3.3	
	人手	-4.0	-7.8	-10.2	-4.0	-12.5	-8.7	-7.6	-10.0	-10.3	-7.7	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4			-3.3	
借入金	借入をした(%)	13.2	10.4	13.2	11.8	19.7	11.9	15.2	10.1	13.4	10.9	9.2	10.4	8.8	15.4	6.5	11.9			12.9	
	借入をしない(%)	86.8	89.6	86.8	88.2	80.3	88.1	84.8	89.9	86.6	89.1	90.8	89.6	91.2	84.6	93.5	88.1			87.1	
	借入難易度	-7.7	-6.9	-6.9	-6.6	1.9	-6.7	-11.1	-10.6	-12.0											
有効回答事業所数	78	70	72	67	68	66	68	62													



注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7~9月期		
	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.3	-9.1	-7.3	-2.7	-4.2	-4.5	-4.6	-4.3	-8.8	-6.3	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7		-5.0	
	実施した	13.2	15.6	17.4	11.8	15.5	18.8	10.8	15.9	14.7	12.5	13.8	14.9	13.6	10.8	13.1	12.3		6.6	
	事業用土地・建物	10.0	8.3	16.7	22.2	36.4	23.1	28.6	36.4	40.0	50.0	44.4	70.0	22.2	42.9	25.0	50.0		25.0	
	機械・設備の新・増設	20.0	41.7	25.0	33.3	27.3	30.8	42.9	36.4	20.0	25.0	44.4	30.0	44.4	42.9	12.5	12.5			
	機械・設備の更改	40.0	25.0	50.0	22.2	36.4	30.8	42.9	27.3	50.0	25.0	22.2	40.0	22.2	28.6	37.5	12.5		25.0	
	事務機器		8.3	16.7		9.1	7.7	28.6	18.2	20.0	25.0		10.0	22.2						25.0
	車両	30.0	33.3	25.0	22.2	27.3	30.8	14.3	27.3	20.0	25.0	44.4	20.0	33.3	42.9	50.0	50.0		75.0	
	その他			8.3		9.1	7.7													
	実施しない	86.8	84.4	82.6	88.2	84.5	81.2	89.2	84.1	85.3	87.5	86.2	85.1	86.4	89.2	86.9	87.7		93.4	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.7		47.1		43.1		47.8		41.2		40.9		45.6		43.5			
人手不足		6.4		7.1		8.3		6.0		10.3		4.5		8.8		8.1				
同業者間の競争の激化		61.5		50.0		52.8		61.2		61.8		51.5		47.1		58.1				
大企業との競争激化		9.0		4.3		5.6		6.0		4.4		4.5		4.4		9.7				
合理化の不足		2.6		1.4		2.8		1.5		2.9				1.5		1.6				
利幅の縮小		10.3		20.0		12.5		9.0		11.8		15.2		17.6		17.7				
取扱事務の陳腐化																				
材料価格の上昇		2.6		7.1		9.7		7.5		7.4		7.6		10.3		9.7				
料金の値下げ要請		9.0		7.1		5.6		4.5		2.9		3.0				1.6				
人件費の増加		6.4		7.1		6.9		6.0		8.8		4.5		5.9		6.5				
人件費以外の経費増加		2.6		5.7		4.2		4.5		2.9		3.0		7.4		3.2				
技術力の不足				2.9		4.2				2.9		3.0		5.9		3.2				
取引先の減少		2.6		2.9		5.6		4.5		2.9		10.6		5.9						
商圏人口の減少		2.6		5.7		5.6		6.0		8.8		6.1		8.8		8.1				
地価の高騰																				
駐車場の確保難		1.3		1.4		1.4		4.5		4.4		3.0		2.9		1.6				
店舗・設備の狭小・老朽化		2.6		2.9		4.2		4.5		4.4		3.0		4.4		1.6				
代金回収の悪化		1.3		1.4				1.5						1.5		1.6				
天候の不順		3.8		4.3		4.2		4.5		2.9		1.5		7.4		3.2				
地場産業の衰退				1.4		1.4		4.5				3.0								
大手企業・工場の縮小																				
その他											1.5									
問題なし	9.0		10.0		12.5		4.5		7.4		12.1		10.3		11.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	47.4		44.3		48.6		43.3		47.1		47.0		50.0		45.2				
	経費を節減する	42.3		44.3		47.2		35.8		38.2		39.4		48.5		45.2				
	宣伝・広告を強化する	21.8		28.6		26.4		34.3		27.9		25.8		27.9		24.2				
	新しい事業を始める			2.9		2.8		3.0		1.5		1.5		2.9		1.6				
	店舗・設備を改装する	6.4		7.1		8.3		7.5		4.4		6.1		5.9		4.8				
	提携先を見つける	10.3		8.6		9.7		3.0		5.9		12.1		5.9		6.5				
	技術力を強化する	12.8		11.4		8.3		6.0		7.4		7.6		11.8		9.7				
	機械化を促進する	1.3		1.4		1.4		1.5		1.5		1.5								
	人材を確保する	12.8		8.6		15.3		13.4		13.2		4.5		10.3		9.7				
	パート化を図る			1.4				1.5												
	教育訓練を強化する	2.6		7.1		6.9		6.0		7.4		7.6		5.9		8.1				
	労働条件を改善する			1.4						5.9		1.5		1.5						
	不動産の有効活用	2.6		2.9		1.4		1.5		2.9						1.6				
その他																				
特になし	16.7		18.6		15.3		19.4		22.1		21.2		19.1		17.7					
有効回答事業所数		78		70		72		67		68		66		68		62				



注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7~9月期
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-2.6	-1.3	3.1	1.4	-1.5	1.6	-4.6	-3.1	-3.4	-4.6	0.0	-3.5	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-7.4
	実施した	8.0	5.3	11.3	6.8	17.2	10.0	15.6	12.9	15.5	12.9	21.1	13.8	16.1	20.0	24.5	14.5	21.6
	事業用土地・建物	66.7	75.0	42.9	60.0	36.4	50.0	10.0	50.0	11.1	12.5	8.3	25.0	22.2	9.1	30.8		18.2
	機械・設備の新・増設	16.7			20.0	27.3	16.7	40.0	25.0	33.3	37.5	25.0	37.5	33.3	36.4	30.8	37.5	36.4
	機械・設備の更改	16.7		28.6		27.3	33.3	40.0	25.0	55.6	50.0	50.0	25.0	55.6	36.4	30.8	62.5	36.4
	事務機器	16.7		28.6		18.2	33.3	10.0	12.5	11.1	12.5	50.0	37.5	44.4	18.2	15.4	12.5	9.1
	車両	33.3	25.0		20.0	36.4	16.7	50.0	25.0	22.2	37.5	41.7	50.0	22.2	45.5	23.1	50.0	63.6
	その他			14.3					12.5	11.1				11.1		15.4		
	実施しない	92.0	94.7	88.7	93.2	82.8	90.0	84.4	87.1	84.5	87.1	78.9	86.2	83.9	80.0	75.5	85.5	78.4
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	45.5		46.2		47.8		40.3		34.4		31.7		27.9		25.0	
人手不足		5.2		15.4		19.4		14.9		18.0		18.3		26.2		26.8		
大手企業との競争激化		19.5		18.5		14.9		13.4		18.0		20.0		19.7		19.6		
同業者間の競争の激化		53.2		38.5		40.3		35.8		36.1		33.3		31.1		32.1		
親企業による選別強化						1.5		1.5				1.7						
合理化の不足		2.6		3.1		1.5		1.5		3.3		3.3		1.6		1.8		
利幅の縮小		37.7		41.5		35.8		38.8		41.0		28.3		31.1		23.2		
材料価格の上昇		5.2		12.3		16.4		14.9		19.7		23.3		32.8		32.1		
下請の確保難		2.6		6.2		9.0		10.4		9.8		16.7		14.8		12.5		
駐車場・資材置場確保				1.5		1.5		1.5		1.6		1.7				1.8		
人件費の増加		6.5		9.2		4.5		9.0		9.8		11.7		11.5		19.6		
人件費以外の経費増加						1.5		1.5				3.3		3.3		1.8		
技術力の不足		1.3		4.6		3.0		1.5		1.6						7.1		
代金回収の悪化		5.2		7.7		3.0		1.5		3.3		3.3		4.9		5.4		
天候の不順		3.9		4.6		7.5		6.0		4.9		5.0		8.2		7.1		
地場産業の衰退				3.1		3.0		1.5		1.6		1.7		1.6		1.8		
大手企業・工場の縮小		1.3						1.5		1.6								
その他	1.3		1.5		3.0								1.6					
問題なし	5.2		4.6		4.5		9.0		4.9		8.3		3.3		3.6			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	66.2		55.4		65.7		53.7		49.2		48.3		54.1		55.4		
	経費を節減する	64.9		64.6		64.2		50.7		55.7		53.3		57.4		55.4		
	情報力を強化する	20.8		23.1		20.9		16.4		19.7		18.3		19.7		19.6		
	新しい工法を導入する	3.9		6.2		3.0		7.5		4.9		1.7						
	新しい事業を始める	2.6		3.1		1.5		3.0		6.6		3.3		3.3		5.4		
	技術力を高める	13.0		13.8		17.9		17.9		18.0		23.3		18.0		17.9		
	人材を確保する	10.4		24.6		23.9		20.9		24.6		31.7		23.0		25.0		
	パート化を図る	1.3																
	教育訓練を強化する	3.9		6.2		9.0		4.5		8.2		11.7		8.2		10.7		
	労働条件を改善する	1.3		3.1		1.5		1.5		1.6				3.3		3.6		
	不動産の有効活用			3.1		3.0		6.0		4.9		3.3		3.3		5.4		
その他																		
特になし	6.5		10.8		6.0		13.4		8.2		8.3		4.9		3.6			
有効回答事業所数		77		65		67		67		61		60		61		56		

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期           平成 26 年 6 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法           面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	99	95
小 売 業	88	79
サービス業	72	62
建 設 業	66	56
合 計	325	292

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品・建設用金属製品	14
	出版・印刷・製版・製本	17
	その他	52
小 売 業	飲食店	11
	飲食料品	30
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	25
サ ー ビ ス 業	美容業	13
	自動車整備業	9
	その他	40
建 設 業	総合工事業	30
	職別工事業	14
	設備工事業	12

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	1	0	0	0	0	31	33

板橋区中小企業の景況 平成26年4～6月期  
平成26年8月発行

刊行物番号

26-58

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関  
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会  
株式会社帝国データバンク